

平成25年度(平成26年度実施)

可児市重点事業点検報告書

重点方針

- 1 高齢者の安気づくり
- 2 子育て世代の安心づくり
- 3 地域・経済の元気づくり
- 4 “まち”の安全づくり

< 目次 >

1 . 高齢者の安気づくり

— 生きがい・健康づくり	
介護予防事業経費P 1
高齢者大学講座経費P 2
高齢者生きがい推進事業P 3
健康づくり推進事業P 4
— 安気に暮らせる地域づくり	
包括的支援事業・任意事業経費P 5
在宅福祉事業P 6
— 安心な介護の体制づくり	
介護サービス等経費・審査支払手数料等・高額 介護サービス給付費等P 7

2 . 子育て世代の安心づくり

— 安心して子育てできる環境づくり	
子育て政策一般経費P 8
キッズクラブ運営事業P 9
母子健康診査事業P 10
児童センター管理運営事業（地域子育て相談事業）P 11
私立保育園等保育促進事業P 12
児童発達支援事業P 13
ひとり親家庭支援事業P 14
— 日本一の義務教育のまちづくり	
子どものいじめ防止事業P 15
可児市学校教育力向上事業P 16
— 子育て世代の元気づくり	
運動公園整備事業P 17

3 . 地域・経済の元気づくり

可児市の“顔”づくり	
観光一般経費（（仮）観光グランドデザインの展開）	18
豊蔵資料館運営事業	19
国宝卯花塙のふるさと調査事業	20
金山城跡調査整備事業	21
可児駅東土地区画整理事業	22
可児駅東土地区画整理関連事業	23
可児駅前線街路事業	24
躍進する経済づくり	
ブランド化推進事業	25
商工振興対策経費	26
企業誘致対策経費	27
新たなエネルギー社会づくり事業	28
市道56号線（二野大森線）改良事業	29
元気な地域社会づくり	
地域通貨事業	30
団地再生事業	31
集会施設整備事業	32

4 . “まち”の安全づくり

災害に強い安全な“まち”づくり	
雨水対策事業	33
河川改良事業	35
市単土地改良事業	37
県単土地改良事業	39
土地改良施設維持管理適正化事業	40
急傾斜地崩壊対策事業	41
防災行政無線整備事業	42
災害対策経費	43
地域防災力向上事業	44
安心して住める“まち”づくり	
橋梁長寿命化事業	45
道路維持事業	46
交通安全施設整備事業	48
国道21号4車線化に伴う道路新設事業	50
下水道事業	51
（上下水道料金課）	
下水道事業	52
（下水道課）	
市道34号改良事業	53
幸せを感じられる“まち”づくり	
地域福祉推進事業	54

可児市では、4つの柱(重点方針)を掲げ、「若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」を目指し、市政運営にあたっています。

そこで、平成25年度から市の行う予算事務を重点方針ごとに分類し、貢献度に応じて5段階に設定しました。今回は、その内、各重点方針に沿って施策を進めるうえで、特に貢献度が高い事業を対象に点検を行いました。

この点検を通じて、事業の課題や問題点を把握し、改善を重ねながら、4つの柱の実現を目指します。

対象事業内訳

4つの柱(重点方針)	報告書シート数		
	ソフト	ハード	計
1. 高齢者の安気づくり	7	0	7
2. 子育て世代の安心づくり	9	1	10
3. 地域・経済の元気づくり	10	5	15
4. まちの安全づくり	5	12	17
計	31	18	49

注)1シートで複数の事業を点検している場合もあるため、報告書シート数と点検事業数は一致しません。

報告書シートの見方

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	市民部 生涯学習文化室																														
事業名	高齢者大学講座経費	決算額	1,636,229	円	決算実績報告書のページ																												
		款項目	10-5-2	決算実績報告書																													
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高める ・高齢者の社会参加活動を推進する 事業の目的																																
実施内容(手段)	「自らが 自らのために 自ら学ぶ」を基本に、生涯学習の観点に立ち、高齢者大学講座の開催やクラブ活動の支援を行いました。 ①高齢者大学及び大学院の開設 登録者数883人(内大学院生59人) (経費) 講師謝礼345,000円 会場借上料500,750円 学習計画表、高齢者大学カレンダー作成費168,000円 ①高齢者大学講座の開催 9回開催 (学習テーマ) 市政、英語、健康・生きがい、教養、体操、音楽、終活など ②大学院講座の開催 9回開催 (テーマ) 小林一茶 ...																																
随前年度の取り組み課題	平成26年度の高齢者大学申込締切を各クラブの発表会が全て終了した後に設定し、申込期間を延長することにより、クラブへの入部を促しました。 高齢者大学受講生にアンケートを採り、ニーズの多いテーマで平成26年度の講座、講師を決定しました。																																
指標名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																											
		結果	目標値	結果																													
達成状況	高齢者大学登録者数(大学院生含む)	864人	881人																														
	高齢者大学クラブ活動参加者数	637人	616人																														
			613人																														
結果の分析・課題	・60歳以上の高齢者人口及び高齢者大学登録者数は増加しているが、高齢者大学の登録者比率は減少しています。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">24年度</th> <th colspan="3">25年度</th> </tr> <tr> <th>人口</th> <th>登録者数</th> <th>人口比率</th> <th>人口</th> <th>登録者数</th> <th>人口比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60歳代</td> <td>15,836</td> <td>277</td> <td>1.75</td> <td>15,884</td> <td>259</td> <td>1.63</td> </tr> <tr> <td>70歳代</td> <td>9,082</td> <td>461</td> <td>5.08</td> <td>9,575</td> <td>477</td> <td>4.98</td> </tr> </tbody> </table> ・高齢者大学登録者の高齢化(平均年齢:平成24年度73.0歳、25年度73.3歳)に伴い、クラブ活動の参加者						区分	24年度			25年度			人口	登録者数	人口比率	人口	登録者数	人口比率	60歳代	15,836	277	1.75	15,884	259	1.63	70歳代	9,082	461	5.08	9,575	477	4.98
区分	24年度			25年度																													
	人口	登録者数	人口比率	人口	登録者数	人口比率																											
60歳代	15,836	277	1.75	15,884	259	1.63																											
70歳代	9,082	461	5.08	9,575	477	4.98																											

注)例は、ソフト事業のシートです。ハード事業については、指標は設定せず、整備状況等を示す写真を添付しています。

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	介護予防事業経費〔介護保険特別会計〕	決算額	39,760,908		円	
		款項目	特 3-1-1	決算実績報告書頁	128	
役割(目的)	・高齢者が要介護状態・要支援状態とならないための介護予防事業					
実施内容(手段)	<p>高齢者が要支援・要介護状態に移行しないように、介護予防事業を推進しました。</p> <p>1.基本チェックリストによる介護予防事業(二次予防事業)対象者の選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の方にチェックリストを配布 20,548名 ・回収数 14,774名 ・二次予防事業対象者 1,822名 <p>2.二次予防事業対象者に次の教室を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はつらつ運動教室 平成24年度 対象者1,607名 参加者72名 参加率4.5% 平成25年度 対象者1,409名 参加者65名 参加率4.6% ・おいしく歯歯歯教室 平成24年度 対象者1,637名 参加者43名 参加率2.6% 平成25年度 対象者1,721名 参加者65名 参加率3.8% ・認知症予防講座 平成24年度 対象者3,500名 参加者373名 参加率10.6% 平成25年度 対象者3,366名 参加者426名 参加率12.6% 					
前年度取組の課題への	・対象者が参加しやすい教室とするため、認知症予防講座については会場数を2会場から8会場に増やし、より身近な場所でより多くの方に受講していただけるよう工夫した。					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	はつらつ運動教室 参加率	2.9%	4.2% 4.5%	4.6% 4.6%	4.7%	5.0%
	おいしく歯歯歯教室 参加率	2.4%	2.5% 2.6%	3.0% 3.8%	3.5%	4.0%
	認知症予防講座 参加率	6.8%	10.0% 10.6%	11.0% 12.6%	11.5%	12.5%
参考値	65歳以上に占める要支援・要介護者率(年度末)	13.4%	13.5%	13.5% (H26.1末)		
	65歳以上に占める要支援・要介護者率(岐阜県)	15.6% (H24.3末)	15.8% (H24.12末)	16.0% (H25.10末)		
	65歳以上に占める要支援・要介護者率(全国)	17.3% (H24.3末)	17.6% (H24.12末)	17.9% (H25.10末)		
結果の分析・課題	引き続き、把握された対象者が、要支援、要介護の認定を受けず自立した生活が営めるよう介護予防教室を推進します。また、基本チェックリストによる対象者把握のみならず、より必要な介護予防教室対象者の把握を推進します。					

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	市民部 生涯学習文化室																																																			
事業名	高齢者大学講座経費	決算額	1,636,229		円																																																	
		款項目	10-5-2	決算実績報告書頁	103																																																	
役割(目的)	・生涯学習の観点に立ち、高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高めるための学習の場を提供し、これによって高齢者が健康で生き甲斐ある豊かな生活を創り出すことを目的とする。																																																					
実施内容(手段)	<p>「自らが 自らのために 自ら学ぶ」を基本に、生涯学習の観点に立ち、高齢者大学講座の開催やクラブ活動の支援を行いました。</p> <p>1.高齢者大学及び大学院の開設 登録者数883人(内大学院生54人) 経費 講師謝礼345,000円 会場借上料700,750円 学習計画表、高齢者大学カレンダー作成費267,750円 高齢者大学講座の開催 9回開催 (学習テーマ) 市政、落語、健康・生きがい、教養、体操、音楽、終活など 大学院講座の開催 9回開催 (テーマ) 小林一茶 高齢者大学運営委員会の設置 各地区から選出された運営委員、大学院役員31名で運営委員会を組織し、高齢者大学の運営を行いました。</p> <p>2.高齢者大学クラブの開設 参加者数605人 参加者の自主運営により、クラブ活動を実施 10クラブ (クラブ) 文芸、毛筆習字、体育、民謡、折り紙、水墨画、園芸、カラオケ、ペン習字、コーラス クラブ合同による作品展、発表会、反省会の開催</p> <p>3.平成26年度高齢者大学40周年記念事業検討 40周年記念事業実行委員会を運営委員会内に立ちあげ、記念講演会、記念誌発行、功労者表彰を実施することを決定しました。 記念誌発行に係り、実行委員会内で資料班、原稿班、写真班に分かれ、活動しました。</p>																																																					
	へ前の年取りの組課題	<p>・平成26年度の高齢者大学申込締切を各クラブの発表会が全て終了した後に設定し、申込期間を延長することにより、受講生の増加を図りました。</p> <p>・高齢者大学受講生にアンケートを採り、ニーズの多いテーマで平成26年度の講座、講師を決定しました。</p>																																																				
指標名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値																																																
			結果	結果	結果	結果																																																
達成状況	高齢者大学登録者数(大学院生含む)	864人	880人	899人	917人	935人																																																
	高齢者大学クラブ活動参加者数	637人	881人	883人																																																		
			616人	620人	633人	645人																																																
			613人	605人																																																		
結果の分析・課題	<p>・60歳以上の高齢者人口及び高齢者大学登録者数は増加しているが、高齢者大学の登録者比率は減少しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">24年度</th> <th colspan="3">25年度</th> </tr> <tr> <th>人口</th> <th>登録者数</th> <th>人口比率</th> <th>人口</th> <th>登録者数</th> <th>人口比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60歳代</td> <td>15,836</td> <td>277</td> <td>1.75</td> <td>15,884</td> <td>259</td> <td>1.63</td> </tr> <tr> <td>70歳代</td> <td>9,082</td> <td>461</td> <td>5.08</td> <td>9,575</td> <td>477</td> <td>4.98</td> </tr> <tr> <td>80歳代</td> <td>4,481</td> <td>138</td> <td>3.08</td> <td>4,377</td> <td>141</td> <td>3.22</td> </tr> <tr> <td>90歳以上</td> <td>816</td> <td>5</td> <td>0.61</td> <td>885</td> <td>6</td> <td>0.68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,215</td> <td>881</td> <td>2.92</td> <td>30,721</td> <td>883</td> <td>2.87</td> </tr> </tbody> </table> <p>・高齢者大学登録者の高齢化(平均年齢:平成24年度73.0歳、25年度73.3歳)に伴い、クラブ活動の参加者数は減少傾向にあります。</p> <p>・高齢者大学40周年記念事業の成功に向け、実行委員会の運営をサポートします。</p>						区分	24年度			25年度			人口	登録者数	人口比率	人口	登録者数	人口比率	60歳代	15,836	277	1.75	15,884	259	1.63	70歳代	9,082	461	5.08	9,575	477	4.98	80歳代	4,481	138	3.08	4,377	141	3.22	90歳以上	816	5	0.61	885	6	0.68	合計	30,215	881	2.92	30,721	883	2.87
	区分	24年度			25年度																																																	
人口		登録者数	人口比率	人口	登録者数	人口比率																																																
60歳代	15,836	277	1.75	15,884	259	1.63																																																
70歳代	9,082	461	5.08	9,575	477	4.98																																																
80歳代	4,481	138	3.08	4,377	141	3.22																																																
90歳以上	816	5	0.61	885	6	0.68																																																
合計	30,215	881	2.92	30,721	883	2.87																																																

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	高齢者生きがい推進事業	決算額	17,148,354		円	
		款項目	3-1-2	決算実績報告書員	56	
役割(目的)	・高齢者の生きがい・健康づくりの促進 ・高齢者の就業機会の確保					
実施内容 (手段)	1.高齢者の生きがい・健康づくりに向け、次の事業を実施しました。 可児市健友連合会及び老人クラブへの補助金 3,656,760円 内訳 可児市健友連合会 2,159,160円 老人クラブへの補助金 1,497,600円 心配ごと相談事業の実施(相談件数) 119件 2.高齢者の就業機会の確保に向け、次の事業を実施しました。 可児市シルバー人材センターへの運営補助金 12,700,000円					
前年度の課題への取り組み	・老人クラブ会員数の増加に向け、以下の取り組みを実施しました。 1)平成25年12月～平成26年3月までを加入促進月間と位置付け、地区単位老人クラブに会員募集チラシの作成・勧誘をお願いしました。 2)今年度より、市健友会の活動状況をPRするための会報「健友会だより」をH26.3月に発刊。3,000部作成し、2,000部は現会員用に、残1,000部は非会員用として市内公民館等に備え置きました。 3)安価な老人クラブ活動向け保険ができた(但し、健友連合会加入が当該保険加入の条件)ことから、非加入老人クラブへ当該保険の周知を行い、併せて市健友会への加入を促しました。 ・シルバー人材センター会員数の増加に向け、新たな企画提案事業(農業部門事業)の実施、新聞折り込み等による会員募集PRチラシの全戸配布を行っています。					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	可児市健友連合会構成老人クラブ数	33クラブ	30クラブ 29クラブ	30クラブ 26クラブ	31クラブ	32クラブ
	老人クラブ会員数	2,530人	2,200人 2,140人	2,150人 1,868人	2,175人	2,200人
	シルバー人材センター登録者数	1,245人	1,250人 1,203人	1,210人 1,049人	1,220人	1,230人
参考値	相談件数	105件	112件	119件		
結果の分析・課題	・高齢者数の増加に対し、老人クラブ数と会員数は減少傾向です。この要因として、ライフスタイルの多様化、地域コミュニティの希薄化、後継者育成の鈍化等により新規会員が加入しないことがあげられます。会報誌やPRパンフ等により啓発を進めながら、老人クラブの魅力づくりに取り組むとともに、公益的活動にも積極的に参加してもらい、老人クラブの社会的必要性も高めていく必要があります。 ・シルバー人材センターの登録会員数は減少傾向です。この要因としては、前述の老人クラブ会員数の減少要因と同様、また定年延長(再雇用制度等)を利用する人の増加、体力を用する業務やきつい業務が多いが低賃金という条件に合わない等の理由から、かねてのように60歳定年をもってシルバー人材センターに会員登録する人が減っているのが現状です。 国においては、高齢者が活躍する生涯現役社会の実現に向け、シルバー人材センターを活用した高齢者の就業機会拡大や確保を目標にしています。当センターにおいても、新たな就業機会の構築を図るなど、高齢者のニーズや本市の実情にあった事業展開を行っていく必要があります。 ・心配ごと相談の件数については、その年度の社会情勢によっても左右されるため、一概に件数で事業の効果を計れませんが、この事業が高齢者の安心につながるよう生かしていく必要があります。					

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 健康増進課			
事業名	健康づくり推進事業	決算額	3,066,009			円
		款項目	4-1-3	決算実績報告書頁	70	
役割(目的)	・病気予防や健康寿命の延伸					
実施内容 (手段)	<p>健康増進と生活習慣病を予防するという「一次予防」に重点を置いた健康づくりを推進するため、次の事業を行いました。</p> <p>1. 1回30分、週2回歩くという「歩こう可児302」運動の普及啓発を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・302運動の概要説明、ウォーキングの効果、歩き方などの健康講話、相談等を自治会等の16の団体に対し行いました。また、302運動の一環として健康フェアにおいてノルディックウォーキング講習会を行い、以降11/21に2回目講習会、1/18指導者養成講習会、2/2に3回目講習会を行い、ノルディックウォーキングの普及啓発に努めました。 <p>2. 10月19日(土)20日(日)に「健康フェア可児」を開催し、市民一人ひとりの健康づくりに対する意識の高揚を図りました。</p> <p>9,000人参加 事業費2,500,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可児医師会による健康度チェック ・可児歯科医師会による歯科相談 ・可児市健康づくり運動普及推進協議会とスポーツ推進委員によるウォーキング大会は雨天のため中止となったが小ホールにてノルディックウォーキング講習会を行ないました。 ・その他各団体の健康づくりに関する出展 					
前年 取 り 組 み の 課 題 へ の	<ul style="list-style-type: none"> ・302運動の普及啓発のため、自治連絡協議会や健友連合会へ働きかけを行ったり、各地域の公民館活動や健友会などの団体からの要請に応じて、健康講話やウォーキング講座に出向く回数を増やし、普及啓発に努めました。 ・302運動の一環として、足腰の弱い人でも取り組めるノルディックウォーキングの講習会を行い、運動を行うきっかけ作りを行ないました。 					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成 状 況	歩こう可児302運動普及啓発のための自治会等への健康講話や相談の回数	2回	20回 19回	20回 26回	20回	20回
	1回30分以上の運動を1年以上続けている市民の割合 (国保特定健診受診者)	47.7%	48.0% 48.8%	49.0% 50.5%	50.0%	51.0%
	健康フェアウォーキング大会参加者数	201人	220人 221人	240人 中止	260人	280人
参 考 値	国保被保険者の循環器系疾患にかかる1人当たり平均の医療費	4,364円	4,200円 6,116円	4,100円 5,557円	4,000円	3,900円
		5月医療費の集計結果は10月頃に集計されます。				
	国保被保険者の悪性新生物疾患にかかる1人当たり平均の医療費	3,066円	3,000円 3,661円	2,900円 3,697円	2,800円	2,700円
		5月医療費の集計結果は10月頃に集計されます。				
結 果 の 分 析 ・ 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ノルディックウォーキングは市民の関心も高く、講習会には多くの申込者があり、キャンセル待ちの状態となってしまいうほど人気があるが、指導者がまだ少ないこと、道具(ポール)が必要なことにより、指導者の養成、道具の確保の検討が必要です。 ・医療費の把握については、国保加入者の各年5月診療にかかる実績値を把握しつつ、住民の性差や疾病分類など県下平均との比較を行いながら、保健指導を含む生活習慣改善の取組を進めていくことが重要です。 					

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	包括的支援事業・任意事業経費 〔介護保険特別会計〕	決算額	85,128,131			円
		款項目	特 3-2-1	決算実績報告書頁	128	
役割(目的)	・高齢者がその有する能力に応じ、自立した生活を営むことができるよう支援する ・家族介護に対する支援					
実施内容(手段)	<p>1.在宅で自立した日常生活を送れるよう次の事業を実施しました。 安否確認・配食サービス事業 7,473,800円 (高齢者専用住宅を対象外としたため減少) ・実利用人数 H24末: 159人 H25末: 128人 ・年間延利用食数 H24: 57,291食 H25: 37,369食 ・市負担額 H24: 11,458,200円 H25: 7,473,800円</p> <p>あんしんダイヤル24 4,410,000円 ・相談件数 H25.4～H26.3:142件</p> <p>介護用品購入助成費 13,392,871円 (以下は給付人数) ・おむつ H24:319人 H25:412人 ・シーツ H24: 96人 H25:133人 ・肌着 H24: 87人 H25:125人 ・寝巻 H24: 92人 H25:126人</p> <p>2.市内の4箇所の地域包括支援センターで、高齢者の支援を行いました。 運営委託費 44,759,352円(包括的支援事業・任意事業負担分)</p>					
前年度取組の課題への	・介護保険事業計画に基づいた地域包括支援センターの設置を推進し、平成26年4月より、5か所目の地域包括支援センターを設置します。 ・安否確認・配食サービス事業について、利用者アンケートの手法ではなく、ケアマネジャーの声を聞き取るなどの手法で現状の把握を行いました。 ・あんしんダイヤル24については、事業PRに努めたが、効果が薄く、市内部の高齢者部会において事業廃止が決定しました。 ・介護用品購入助成事業については、現行制度の問題点を洗い出し、次期見直し案を検討しました。					
指標名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	地域包括支援センターの設置数	3箇所	4箇所	4箇所	5箇所	5箇所
参考値	地域包括支援センターでの相談件数	1,309件	2,892件	2,933件		
結果の分析・課題	・安否確認・配食サービス事業について、継続して利用状況の把握と今後の制度の在り方について、検討をしていく必要があります。 ・介護用品購入助成事業については、利用者の増加が著しい。今後も利用者の増加が予測され、安定的に継続でき、利用者にも公平な制度となるよう事業内容を再考する必要があります。 ・地域包括支援センターを中心に、地域ケア会議を開催し、地域のニーズの把握に努めました。					

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	在宅福祉事業	決算額	12,841,274		円	
		款項目	3-1-2	決算実績報告書頁	55	
役割(目的)	・独居高齢者や高齢者世帯、介護を要する高齢者が地域(在宅)で安心して暮らせるよう支援する					
実施内容(手段)	<p>1.在宅で自立した生活を送れるよう次のサービスを実施しました。 緊急通報システム運営 11,863,754円 (高齢者専用住宅を対象外としたため減少) ・年度末利用件数 H24: 401件 H25: 360件 ・延受報件数 H24: 5,924件 H25: 2,745件 ・延発報件数 H24: 11,507件 H25: 8,462件 ・新規設置者数 H24: 54件 H25: 59件</p> <p>外国人高齢者福祉手当費 720,000円 ・受給者 H25.3月末:3名 H26.3月末:3名</p> <p>高齢弱者緊急援護費 101,360円 ・利用者数 H24:0名 H25:1名</p> <p>2.[新規事業]地域包括ケアシステムの構築に向け、地域資源・課題の掘り起こし会議(地域ケア会議)、在宅医療介護の意識づけのための講演会開催、医療・介護・地域等の専門担当による検討委員会(可児市地域包括ケアシステム検討委員会)設置、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業者の公募を行いました。</p>					
前年度取組の課題への	<p>・[新規事業]地域包括ケアシステムの構築に向けた検討を開始しました。実施内容は、上欄のとおり。</p> <p>緊急通報システム ・県内他市の状況を調査し、当市のシステムとの比較検討を実施しました。 ・他事業者(5社)のシステムを調査し、現行システムとの比較検討を実施しました。 ・利用者アンケートを実施し、現行制度の満足な点と改善をしてほしい点を整理しました。費用負担についても聞き取りを行いました。 ・上記を踏まえ、今後の事業の在り方とその素案を検討作成しました。</p>					
	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成状況		指標にそぐわない事業のため、設定していません				
参考値	緊急通報システム新規設置件数	47件	54件	59件		
	緊急通報システム設置済み件数(年度末)	404件	401件	360件		
結果の分析・課題	<p>緊急通報システム運営について ・平成25年度においては、新規に59件の利用開始があり、見守りの必要な方へ適切な対応ができました。(特に民生児童委員の見守り世帯に対して、24時間での見守りを補完するものとして) ・当システムは、地域での協力者3名の協力をいただきながら運営しており、地域住民や民生委員の連携確保のためにも有益であると考えています。 ・平成25年度は、利用者アンケートを実施。利用者の満足度、改善点などを聞き取り、今後の事業案について検討しました。 ・平成25年度からサービス付き高齢者向け住宅を対象外としたため、利用件数等が減っています。</p> <p>・平成25年度より新規事業として「地域包括ケアシステム」の構築に取り組んでいますが、次の点が課題となっています。地域資源や課題の掘り起こしとして地域ケア会議を開催しているが、地域数(14地域)が多いことから日程調整や課題のとりまとめなど進捗具合にどうしてもバラつきが出てしまい、とりまとめた課題・提案を審議検討する地域包括ケアシステム検討委員会の開催が遅延となってしまう。 在宅医療(訪問診療や往診)に関しては、医師の協力が不可欠であるため、医師に在宅医療の重要性を意識してもらうための研修会や講演会に時間をかける必要がある。 在宅医療・介護の連携においては、関係する機関の意識共有のため「顔の見える関係」を構築する会議等を設ける必要がある。 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの公募を行うも募集なし。事業所側の採算性や職員確保等の問題、夜間に来訪者を受け容れたらないという地域慣習が障壁となっている。</p>					

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課																																																																		
事業名	介護サービス等経費・審査支払手数料等・高額 介護サービス給付費等 介護保険特別会計	決算額	5,072,262,762		円																																																																
		款項目	特2-1-1他	決算実績報告書頁	127																																																																
役割(目的)	介護保険法に定められた介護サービス給付費、審査支払手数料及び高額介護サービス費等																																																																				
実施内容 (手段)	<p>1.第1号被保険者数 65～74歳...平成24年度末:13,039人 平成25年度末:14,065人(増減率 +7.9%) 75歳～...平成24年度末:9,188人 平成25年度末:9,504人(増減率 +3.4%)</p> <p>2.要介護認定者数(第2号被保険者含む) 要支援認定...平成24年度末:852人 平成25年度末:875人(増減率 +2.7%) 要介護認定...平成24年度末:2,268人 平成25年度末:2,412人(増減率 +6.3%)</p> <p>3.介護(予防)サービス給付費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H24年度(円)</th> <th>H25年度(円)</th> <th>増減率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>介護サービス</td><td>4,063,993,683</td><td>4,268,107,549</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>居宅介護サービス</td><td>1,878,149,638</td><td>2,039,120,752</td><td>8.6</td></tr> <tr><td>地域密着型介護サービス</td><td>539,362,354</td><td>570,209,638</td><td>5.7</td></tr> <tr><td>施設介護サービス</td><td>1,646,481,691</td><td>1,658,777,159</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>介護予防サービス</td><td>171,016,285</td><td>204,828,253</td><td>19.8</td></tr> <tr><td>予防介護サービス</td><td>167,298,280</td><td>199,547,485</td><td>19.3</td></tr> <tr><td>予防地域密着型サービス</td><td>3,718,005</td><td>5,280,768</td><td>42.0</td></tr> <tr><td>居宅介護(予防)支援</td><td>220,356,986</td><td>230,757,761</td><td>4.7</td></tr> <tr><td>福祉用具購入費</td><td>6,411,519</td><td>6,193,512</td><td>3.4</td></tr> <tr><td>住宅改修費</td><td>32,030,228</td><td>30,401,974</td><td>5.1</td></tr> <tr><td>特定入所者介護サービス費</td><td>211,306,920</td><td>231,609,370</td><td>9.6</td></tr> <tr><td>高額介護サービス費</td><td>75,146,395</td><td>80,207,966</td><td>6.7</td></tr> <tr><td>高額医療合算介護サービス費</td><td>10,869,170</td><td>13,988,297</td><td>28.7</td></tr> <tr><td>審査支払手数料</td><td>5,710,320</td><td>6,168,080</td><td>8.0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,796,841,506</td><td>5,072,262,762</td><td>5.7</td></tr> </tbody> </table>					区分	H24年度(円)	H25年度(円)	増減率(%)	介護サービス	4,063,993,683	4,268,107,549	5.0	居宅介護サービス	1,878,149,638	2,039,120,752	8.6	地域密着型介護サービス	539,362,354	570,209,638	5.7	施設介護サービス	1,646,481,691	1,658,777,159	0.7	介護予防サービス	171,016,285	204,828,253	19.8	予防介護サービス	167,298,280	199,547,485	19.3	予防地域密着型サービス	3,718,005	5,280,768	42.0	居宅介護(予防)支援	220,356,986	230,757,761	4.7	福祉用具購入費	6,411,519	6,193,512	3.4	住宅改修費	32,030,228	30,401,974	5.1	特定入所者介護サービス費	211,306,920	231,609,370	9.6	高額介護サービス費	75,146,395	80,207,966	6.7	高額医療合算介護サービス費	10,869,170	13,988,297	28.7	審査支払手数料	5,710,320	6,168,080	8.0	合計	4,796,841,506	5,072,262,762	5.7
	区分	H24年度(円)	H25年度(円)	増減率(%)																																																																	
	介護サービス	4,063,993,683	4,268,107,549	5.0																																																																	
	居宅介護サービス	1,878,149,638	2,039,120,752	8.6																																																																	
	地域密着型介護サービス	539,362,354	570,209,638	5.7																																																																	
	施設介護サービス	1,646,481,691	1,658,777,159	0.7																																																																	
	介護予防サービス	171,016,285	204,828,253	19.8																																																																	
	予防介護サービス	167,298,280	199,547,485	19.3																																																																	
	予防地域密着型サービス	3,718,005	5,280,768	42.0																																																																	
	居宅介護(予防)支援	220,356,986	230,757,761	4.7																																																																	
	福祉用具購入費	6,411,519	6,193,512	3.4																																																																	
	住宅改修費	32,030,228	30,401,974	5.1																																																																	
	特定入所者介護サービス費	211,306,920	231,609,370	9.6																																																																	
	高額介護サービス費	75,146,395	80,207,966	6.7																																																																	
高額医療合算介護サービス費	10,869,170	13,988,297	28.7																																																																		
審査支払手数料	5,710,320	6,168,080	8.0																																																																		
合計	4,796,841,506	5,072,262,762	5.7																																																																		
指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																
	結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果																																																																
状況成	介護(予防)サービス給付費 目標値は、第5期事業計画値	4,372,163,172	5,119,760,000 4,796,841,506	5,353,176,000 5,072,262,762	5,593,775,000																																																																
結果の分析・課題	<p>1.第1号被保険者数 団塊の世代が65歳到達するなど、H24～25においては、年間2,200人程度の被保険者が増加するなど、被保険者数の増加が著しく、この傾向は全国的に都市部と同様です。また、本市の特徴として65～74歳の前期被保険者数の割合が59.68%と高く、全国平均の50.08%を大きく上回っています。</p> <p>2.要介護認定者数 65歳以上人口に対する要介護認定を受けた方の割合は13.5%と比較的低位で推移していますが、これは、本市の高齢者に占める前期高齢者の割合が高いことが要因として考えられます。要介護認定者を年齢別に見ると、前期高齢者では454人(認定率3.2%)、後期高齢者では2,730人(同28.7%)となっています。特に後期高齢者では県下平均レベルで、適切で効果的な介護予防や保健指導が必要と考えられます。</p> <p>3.介護(予防)サービス給付費 全体では前年度比5.7%増となる決算となり、前年度の9.7%増より落ち着いた増加率となっています。しかし、要介護認定者数の増加率(5.4%)を上回る増加率となるなど注意が必要です。 ただし、H24、H25両年度とも第5期計画値の範囲で推移している点では財政負担できる範囲での動きと考えています。 内訳を見ますと、介護サービスでは訪問リハビリ、短期入所生活介護などの伸び、介護予防サービスでは訪問系サービスを中心に全体で大きな伸びを示しています。 また、近年、特定入所者介護サービス費や高額医療合算介護サービス費などの補足給付の伸びが高く、施設サービスの増設(床)が起因しているものと考えています。</p>																																																																				

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	企画経済部 子育て政策室			
事業名	子育て政策一般経費	決算額	170,668			円
		款項目	2-1-7	決算実績報告書頁	42	
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て政策の体系化と課題抽出、H26年度予算提案及び子育て政策の屋台骨となる指針の立案 ・可児駅前公共用地の機能配置検討 					
実施内容(手段)	<p>1.子育て政策の屋台骨の立案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども子育てに係る146事業を実施している7部22課による庁内検討組織「子育て部会」の事務局を担当しました。 ・子ども子育てに関する事業についてのヒアリングや会議を通して、体系化を図るとともに課題を抽出し、「子育て世代の安心づくり」を実現するための“10の重点課題とプラス1”として取りまとめました。その中で出された新規・追加事業等について、翌年度以降の重点事業や予算への位置付けを提案しました。 ・“10の重点課題とプラス1”を基に、「子育て世代の安心づくり」を地域全体で取り組んでいくための屋台骨となる指針を“マイナス10カ月から つなぐ まなぶ かかわる 子育て”として取りまとめました。 <p>2.子育て拠点の必要性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て政策の屋台骨の立案や先進地視察等を通じて、総合的な子育て支援を推進していくための拠点づくりの必要性について検討しました。 ・可児駅前の公共用地の利活用について、可児駅東区画整理事業によって周辺の様子が変わり、いよいよ事業の仕上げとなる駅前広場、自由通路の建設の目途が立ってきたことに併せて、これまで市民参加により検討されてきた拠点施設の導入機能等の実現可能性についての調査・検討を行い、「子育て・健康・にぎわい」をテーマとした必要機能の配置方針を取りまとめました。 ・区画整理事業に併せて交付を受けている社会資本整備総合交付金の中で、駅前の公共用地に整備する拠点施設も補助対象となる新しい補助メニューによる申請に取り組みました。 <p>子育て政策一般経費予算額 220,000円 内 先進地視察等旅費 107,960円 可児駅前公共用地利活用に係る機能配置基本計画策定業務 1,680,000円 可児駅東地区都市再生整備計画(第3期)策定支援業務 493,500円 、 は企画一般経費より</p>					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成状況	関係部署・各種団体等との意見交換	—	—	30回	30回	—
			—	29回		—
参考値						
結果の分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・“10の重点課題とプラス1”において、各所管課が自らの課題として掲げた事業を、関係部署と連携しながら取り組むことができるように進捗管理を行うとともに、全体の整合性を図りながら本市の子育て事業を推進していく必要があります。 ・“マイナス10カ月から つなぐ まなぶ かかわる 子育て”を、市の子育て政策の軸として掲げ、より多くの市民参加によって子育てができる地域社会の創出に向けて取り組む必要があります。 ・駅前公共用地の利活用について、未永く市民に使い続けられる空間を創出するには、コンテンツが重要であり、H25年度に取りまとめた「可児駅前公共用地利活用に係る機能配置方針」を基に、想定される利用者との意見交換やワークショップ等を行い、市民の意見を反映させたソフト面・ハード面の設計を進めていく必要があります。 					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課			
事業名	キッズクラブ運営事業	決算額	86,182,623			円
		款項目	3-2-5	決算実績報告書頁	64	
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・日中、就労等のため保護者が不在となる家庭の小学生の健全育成のため ・子育て支援を実施していく上で安定的で継続性のある制度を確立していくこと 					
実施内容(手段)	<p>1.保護者の就労等により昼間において留守家庭となる小学校1～6年生の児童の健全育成を図るため、全10小学校でキッズクラブを開設運営しました。 (1)入室決定児童数(延べ人数) 通年入室児童 合計7,434人(月平均 623人) 長期休暇入室児童 合計3,002人(月平均 250人)</p> <p>2.子ども達が地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりのため、キッズクラブを地域ボランティアの方々子ども達との交流の場となるよう体制を整えました。 ボランティア登録者数 149人 内訳:成人114人、中学生2人、高校生31人、大学生2人</p> <p>3. 適切な保育体制の構築を目指し、次の取組みを実施しました。 現場の指揮命令系統を明確にするため、クラブ毎にリーダー指導員1名を配置。 全クラブを総括的に指導をするため、統括指導員1名をこども課に配置。 市の方針に基づいたクラブ運営、各クラブ間の横の連携体制を構築することを目的とし、月1回リーダー会を実施する。</p>					
前年度取組の課題への	<p>平成23年度～平成24年度に実施した地域子ども見守りモデル事業「キッズクラブ」の実績と成果を生かし、安定的で継続性のある事業とするため、平成25年度においては制度改正を次のとおり行いました。 クラブの名称を「児童クラブ」から「キッズクラブ」へと改める。 対象児童を、現行の小学1年生から3年生までを6年生までに拡大する。 長期休暇期間のみの入室枠を創設する。 現場の指揮命令系統を明確にし、クラブ運営を円滑に実施するためにクラブ毎にリーダー指導員1名を配置。 全クラブを総括的に指導をするため、統括指導員1名をこども課に配置。 ボランティアがクラブにおいて、主体性をもって活動できる体制を整える。</p>					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成状況	児童クラブの待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人
			0人	0人		
結果の分析・課題	<p>【問題点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象学年の拡大や、長期休暇入室枠の創設などの取組みにより、入室児童数が大幅に増加し、定員超過となるクラブが複数出てきたことで、教室スペースが手狭になり、特に長期休暇期間中における教室確保が必要となる。 ・児童数の増加に伴う配置基準を満たすための指導員が慢性的に不足している。 <p>【解決策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入室児童数が増加する長期休暇期間中においては、学校から新たな教室を借用し、キッズクラブの臨時教室とする。 ・求人活動に力を入れるとともに、指導員の任用契約の見直しをする。現行では3～4日勤務/週での任用となるが、平成26年度から5日勤務/週できる指導員とは、同内容で任用契約をし、円滑な勤務ローテーションを組むことができる体制を整える。 					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 健康増進課			
事業名	母子健康診査事業	決算額	102,283,473		円	
		款項目	4-1-3	決算実績報告書頁	69	
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・母体、胎児の健康確保を図る ・安心して妊娠、出産できる体制の整備 					
実施内容 (手段)	<p>妊婦健康診査の受診勧奨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付時に受診勧奨のチラシを配布しました。 ・市内医療機関に妊婦配付用のチラシ設置を依頼しました。 ・母子健康手帳交付時に把握したハイリスク妊婦に対し、電話や訪問による妊婦健康診査受診勧奨と支援を行いました。 					
前年度 取り組 の課題 への	<ul style="list-style-type: none"> ・産科医療機関で、妊婦が置かれている社会環境や家庭環境に問題がある場合は、本人の同意を得て、健康増進課に情報をいただき、また、母子健康手帳交付時に問題のある妊婦を把握した場合は、産科医療機関に情報提供し連携をとり、妊婦健康診査受診勧奨と妊娠期からの支援を行っています。 					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成 状況	妊婦健康診査受診票利用率	79.1%(H22)	80.0%	82.0%	83.0%	85.0%
			79.2%(H23)	79.4%(H24)		
	低体重児(2,500g未満)出生率 (低体重児数/出生数*100)	10.4%(H22)	10.0%	9.7%	9.5%	9.3%
			8.3%(H23)	9.3%(H24)		
	早産(37週未満)の出生率 (37週未満出生児数/出生児数 *100)	6.6%(H22)	6.5%	6.4%	6.3%	6.2%
			4.4%(H23)	5.5%(H24)		
結果の 分析・ 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査受診票利用率は昨年度とほぼ同様で目標値を達成できていません。 ・低体重児・早産の出生率は目標値を達成できましたが、昨年度より高くなっています。 ・転入者を除く可児市で14枚の妊婦健康診査受診票の交付を受けた908名の平均利用枚数は11枚でした。(転出、流産含む) ・来年度より、県内で妊娠届出書を統一し、産科医療機関との連携を深めていくこととなっています。医療機関と連携し、環境面で問題がある場合は訪問や電話で受診状況等を確認し、受診勧奨を行っていきます。 					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課			
事業名	児童センター管理運営事業 (地域子育て相談事業)	決算額	37,337,572		円	
		款項目	3-2-3	決算実績報告書頁	63	
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> 児童館は、18歳未満のすべての子どもを対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的とする。 					
実施内容 (手段)	<p>市内4箇所の児童センター・児童館に子育て相談員「子育てパートナー」を配置し、次の事業を実施しました。</p> <p>1.子育て相談</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談日を各館ともに週2日設け、気軽な雰囲気の中で相談を受け、必要に応じて専門機関に引き継ぐ体制を整えています。 相談件数合計 806件(対前年97件減) 内訳:広見児童センター 249件(対前年76件減)、帷子児童センター 305件(対前年48件増)、桜ヶ丘児童センター 169件(対前年105件減)、兼山児童館 83件(対前年36件増) <p>2.子育て教室</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者の子育てに対する不安や負担を少しでも軽く出来るように、子育て相談での相談内容を基にした教室を月1回開催しました。 教室参加保護者数合計 558人(対前年89人減) 内訳:広見児童センター 142人(対前年7人減)、帷子児童センター 214人(対前年41人減)、桜ヶ丘児童センター 82人(対前年19人減)、兼山児童館 120人(対前年22人減) 					
前年度 取りの 組みの 課題への	<ul style="list-style-type: none"> 子育て相談は、相談内容や相談者の家庭環境等が複雑になる傾向があり、多様な相談者に適切に対応するために相談員を研修に参加させ、子育て相談員の資質の向上を図りました。 毎月1回定期的に開催している会議において事例検討を実施しています。 					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	指標にそぐわない事業のため、設定していません					
参考値	相談件数	942件	903件	806件		
結果の分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> 子育て相談件数、子育て教室参加者数が、前年度より減少しています。 相談件数が減少すること自体は問題事案が無く嬉しいと考えられる半面、相談員に対し相談しづらい雰囲気があるとしたら改善が必要です。 					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課			
事業名	私立保育園等保育促進事業	決算額	907,402,031		円	
		款項目	3-2-2	決算実績報告書頁	62	
役割(目的)	・私立保育園において、充実した保育の実施を継続していくため、その運営を支援する					
実施内容 (手段)	1. 運営費の交付(H25年度実績)					
		定員	延べ児童数	運営費		
	広見保育園	310人	3,342人	190,180,110円		
	すみれ楽園	440人	5,431人	294,590,230円		
	桜ヶ丘保育園	70人	982人	71,820,620円		
	かたびら保育園	20人	277人	25,565,990円		
	可児さくら保育園	80人	1,111人	87,526,800円		
	広域委託		287人	19,051,950円		
	合計		11,430人	688,735,700円		
	2. 特別保育事業等に係る補助金の交付(H25年度実績)					
	障がい児保育(第1類)	1園(4人)		3,422,400円		
	障がい児保育(第2類)	2園(6人)		1,147,500円		
	延長保育	5園(延べ28,131人)		27,830,800円		
	低年齢児保育	3園(延べ3,641人)		3,784,008円		
	一時保育	4園(延べ5,855人)		13,733,815円		
	休日保育	1園(延べ77人)		1,337,000円		
	病児保育	1園(延べ120人)		4,900,000円		
	合計			56,155,523円		
	3. 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金の交付(H25年度実績) 13,251,000円					
前年度 取り 組み への 課題	・地域における子ども・子育てに係るニーズの調査を実施しました。					
	・新制度の「子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり、私立認可保育園や認可外保育所に関して現状と今後の動向に関するヒアリングを行いました。					
	・発達障害などで支援が必要な児童が年々増加している現状の中で、公立保育園のみでの預かりが困難な状態となってきています。障がい児保育の補助については、現在、市単で十分とはいえない状況です。県に財政支援を要望するなど、私立保育園が障がい児を受け入れやすくする要望を引き続き行いました。					
達成 状況	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
	指標にそぐわない事業のため、設定していません					
結果 の 分析 ・ 課題	・H25年度中の3回の県への報告は全て待機児童0で報告。					
	・H26年度中に策定する子ども・子育て支援事業計画の中で今後5年間の量の見込みにより定員を定めるが、H25年度に行ったニーズ調査によれば充足しているため、今後は低年齢児の受け入れや利用しやすい認定こども園への移行などの、質の向上に対する検討が必要です。					
	・保護者との交流や保護者からの子育て相談に適切に対応するため、公立保育園や幼稚園、小学校と連携を図り、情報を共有する必要があります。また、子育て家庭の孤立を防ぐため、様々な機会に孤立防止への取り組みを行う必要があります。(幼保小連携協議会への積極的な参加)					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども発達支援センターくれよん			
事業名	児童発達支援事業	決算額	24,234,953		円	
		款項目	3-2-6	決算実績報告書頁	65	
役割(目的)	・発達に何らかの心配がある就学前の子どもの社会的自立に向け、通所療育(家族支援含)を行う ・子どもの発達に関する相談、関係機関への援助・助言を行うなど、地域の中核的な療育支援機関としての役割を果たす					
実施内容(手段)	1. 児童福祉法に基づく児童発達支援等を実施しました。 ・子どもとその家族への支援(指定通所支援) 定期利用実人員 187人 ・親子遊びの広場&経過観察相談(入所待機者対策) 実人員53人 ・利用児の就園・就学指導等進路支援 就園指導実人員 30人、就学指導実人員 38人 2. 中核的な幼児療育支援機関として、市民からの相談を受けたり、関係機関への援助・助言を行いました。 ・発達相談の実施 くれよん:ことば・発達相談110件、保健セ:ことばと遊び相談114件 合計224件 ・保育園、幼稚園訪問支援の実施 利用児 163回、利用児外 17回(のべ180回、実人員184人) ・発達に関する出張教育及び研修会の実施 教育3回 研修会 8回 340人 ・臨時職員賃金(福祉支援員7人) 13,949,682円 ・光熱水費 1,543,057円 ・修繕料 744,580円 ・施設管理業務委託料 868,633円 ・訓練用幼児食調理委託料(子供弁当納入) 348,525円 ・職員室改修工事 3,234,000円					
前年度取組の課題への	支援を要する子どもへの早期支援の開始 ・療育を必要とする全ての子どもに対するくれよんでの通所支援(児童発達支援)開始をめざし取り組んだ。7月に定員を超える状態となり利用希望に応じられない状態となったが親子遊びの広場(1-2か月に1回)の設定待機児対応を行った。 療育内容の充実 ・専門講師による課題に絞った療育を進めるとともに、同時に職員のスキルアップを図った。 (専門講師:医師、作業療法士、音楽療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、児童文学研究者等) 保護者の不安の軽減 ・一事例ごとの状況に応じ家族支援を行うとともに親の会の活動を支援した。 利用児園訪問については、調整の結果全ての園が受入可能となった。 発達相談では、健康増進課と連携することばと遊び相談の受け入れ日程を増やし対応した。					
達成状況	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
	児童発達支援利用率		4.9%	5.2%	6.0%	7.0%
	保護者の不安解消度	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
保育所等訪問支援実施率			7.0%	8.0%	10.0%	
			5.8%	6.4%		
発達相談件数			220件	240件	260件	
		210件	234件	224件		
結果の分析・課題	児童発達支援利用率 年長児児童発達支援利用児(H25:48人)の人数が全新就学予定児童(H26.3月現在919人)に占める割合 ・児童発達支援利用児とは、くれよん入所以外でも何らかの発達支援が開始されている児を言います。年長児学年時期のこの数値により、可児市が支援すべき子どもの早期療育利用状況を評価します。H25の就学指導委員会判定結果の集計から、発達について何らかの支援を要する子ども(診断有～単純な心配まで)は年長児全体の13～15%存在すると推計されますが、現状、継続的に支援できている児は5.2%です。支援を要する子どもへの早期働きかけが課題です。 保護者の不安解消度 くれよん児童発達支援を利用して、不安が軽減した親の割合 ・利用児保護者への年度末アンケートから、児童発達支援事業所くれよんとしての療育内容の評価を行います。 H26年2月実施のアンケートの結果、軽減15.4%、少し軽減50.4%で計65.8%が軽減したと答えています。幼児期のみで不安がすべて解消することは困難な面がありますが、一人ひとりの子どもの個性に寄り添った支援をめざすことが重要です。 保育所等訪問支援実施率 H25年5月1日現在の幼保全就園児数2,876人を母数とし、市内幼稚園保育園18園への訪問支援実施実人員184人の割合 ・発達に関する心配を抱えている多くの親と子を支援するには、療育機関への通所形式では対応しきれない現状があります。児童が毎日通園する環境での課題に応じた対応がさらに深まるよう訪問支援を有効に展開することが重要です。訪問支援件数の増加は、市内幼稚園・保育園との早期支援をめざした連携の結果であると評価できます。支援員の配置を整え支援件数の増加をめざします。 発達相談件数 ことば・発達相談及びことばと遊び相談の実施件数 ・早期支援開始のためには速やかな相談利用がカギとなります。相談件数の増加は、早期把握への働きかけの結果と評価できます。現状は、ここ数年増加傾向であり、さらに関係機関との連携を強めて、早期の相談に結びつけます。 ・また、H26年4月から、くれよん内に障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく相談支援事業所を開設し、利用計画作成等の支援を開始します。サービス提供機関と連絡調整の上、利用者の意向に応じた適切なサービスにつなげることが重要です。					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課			
事業名	ひとり親家庭支援事業	決算額	356,130,386			円
		款項目	3-2-1	決算実績報告書頁	61	
役割(目的)	・ひとり親家庭に対する経済的支援と自立支援					
実施内容 (手段)	<p>1.ひとり親家庭に対する経済的支援を次のとおり行いました。</p> <p>児童扶養手当の支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 離婚等によるひとり親家庭、父又は母が重度の障がいの状態にある児童等の家庭 ・支給額 730人 327,553,640円(26年3月末現在) <p>高等技能訓練促進費の支給 19,341,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 母子家庭の母及び父子家庭の父が看護師、介護福祉士など専門的な資格を取得するために2年以上養成機関で修業する場合 ・受給者数 19人 市民税非課税世帯:月額10万円 市民税課税世帯:月額7万500円 <p>2.ひとり親家庭に対する自立支援を次のとおり行いました。</p> <p>母子自立支援員を中心とした相談指導の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 経済的・社会的に様々な問題を抱えている母子・寡婦家庭 ・内容 児童の養育問題や生活全般の悩みに関する相談、各種制度紹介、手続き支援や岐阜県母子寡婦福祉資金の貸付相談、申請受付、調査及び償還指導 ・岐阜県母子寡婦福祉資金貸付 新規申請受付件数 11件 <p>3.その他の取組み</p> <p>母子及び寡婦家庭の生活の安定と児童の健やかな育ちを支援するため、母子寡婦福祉連合会に補助金を交付し、各種事業活動を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子寡婦福祉連合会活動補助金 30万円 <p>ひとり親家庭が、お互いに悩みを打ち明けたり、交流する情報交換の場を設け、自立のための意欲と共助の精神を養い、家庭生活の安定に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭情報交換事業 年5回 ・事業費 239,000円 ・参加者数 178人 <p>DV被害を受けた女性とその子どもを母子生活支援施設に入所措置し、生活援助及び自立支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子生活支援施設 2世帯6人 					
へ前年度の取組の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者等就労促進事業に関する協定をハローワークと締結し、母子家庭の母の就労支援を図りました。 ・高等技能訓練促進費による看護師、介護福祉士等の資格取得支援を図りました。 ・母子自立支援員・家庭相談員による相談業務や、ひとり親家庭情報交換事業により、自立促進に努めました。 ・DV被害にあった母子家庭について、母子生活支援施設による保護及び生活支援を図りました。 					
指標名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	母子家庭高等技能訓練促進費受給者数	12人	15人	18人	20人	22人
参考値	児童扶養手当受給者数(年度末現在)	686人	734人	730人		
	母子寡婦福祉資金貸付申請受付数	7件	18件	11件		
結果の分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的に困窮している母子家庭について、引き続きハローワークと連携し、綿密な就労支援を図る必要があります。 ・看護師、介護福祉士等の資格取得に意欲的な人について、高等技能訓練促進費が支給されない3年目以降の修業期間について県母子寡婦福祉資金貸付制度の活用を図る必要があります。 ・ひとり親家庭の様々な悩みや児童の養育問題について、家庭相談員、母子自立支援員が相談に応じ、生活安定に努めるとともに、サロン等の交流事業を通じ自立意欲を高めることが大切です。 ・DV被害女性と子どもについて、緊急一時保護や必要に応じ母子生活支援施設の入所措置を行い、早期自立に向けて精神・経済両面からきめ細やかに支援する必要があります。 					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	市民部 人づくり課			
事業名	子どものいじめ防止事業	決算額	7,084,118		円	
		款項目	2-1-10	決算実績報告書頁	48	
役割(目的)	・子どものいじめの防止・早期発見・対処、当事者への見守りを行い、子どもが安心して生活し、学ぶことができる環境をつくる					
実施内容(手段)	<p>1.いじめ防止専門委員会の運営 通報・相談のあった案件について調査し、助言、支援を行っています。 平成25年度通報・相談件数 いじめ36件(平成26年3月31日現在) インターネットによる相談を開始(6月) 学校訪問の実施 専門委員会会議の開催</p> <p>2.いじめ防止の広報啓発 いじめ防止協力事業所・団体の認定(平成26年3月31日現在 119事業所・6団体) いじめ相談カードの作成 市内小中学生やいじめ防止協力事業所に配布、公共施設に設置(7月) アドバイザー業務委託 1,500,000円 市民講演会・学校訪問(11月)、ケースへの助言等 個別案件や市が行ういじめ防止啓発活動全般へのアドバイス、市長の教育アドバイザー業務などを含む 広告代理店2社といじめ防止に関する電柱広告看板の協定を締結(10月) いじめ防止啓発ポスター、チラシの作成、配布(12月) 186,690円(ポスター300枚、チラシ20,000枚) チラシ:市内小中学生やいじめ防止協力事業所に配布 ポスター:市内小中学校やいじめ防止協力事業所、公共施設等に配布</p> <p>3.制度の整備 「可児市子どものいじめの防止に関する条例」の一部改正(12月20日施行) 保護者用パンフレットの一部改正 「可児市いじめ防止基本方針」を策定(平成26年3月)</p>					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
状況	いじめ防止協力事業所・団体数	—	—	—	135所・15団体	150所・20団体
		—	—	119所・6団体		
参考値	いじめ防止専門委員会への相談件数	—	27件	36件		
	いじめの経験比率(「いじめを受けた」、「いじめた」、「いじめを見た」児童生徒の比率)	—	—	—		
	市立小中学校のいじめ解消率(「解消している」/認知件数) < >内は「一定の解消が図られたが、継続支援中」の率	—	77.9% < 22.1% >	85.0% < 12.2% >	% < % >	% < % >
結果の分析・課題	<p>・いじめ防止専門委員会への相談件数が、前年度より増加したのは、委員会の存在と活動が認知されてきている結果と思われます。</p> <p>・市民みんなでいじめ防止に取り組むことの一環として、平成25年4月から「いじめ防止協力事業所・団体」の認定を開始しました。多くの事業所からご賛同いただき、様々な取り組みを行っていただいています。今後も多くの事業所や団体に登録していただけるよう啓発活動を推進するとともに、取り組みについて市HP等で公表を行っていきます。</p> <p>・法の施行にともない、「可児市子どものいじめの防止に関する条例」を改正しました。その中で、対象となる子どもの定義を、小・中学生から、高校生まで広げました。また、いじめ問題対策連絡協議会を設置し、子どものいじめ問題に関係する機関や団体の連携を図り、情報交換を行っていきます。</p> <p>・可児市におけるいじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するために、「可児市いじめ防止基本方針」を策定しました。今後は、この方針を基に、いじめ防止事業を展開していきます。</p>					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局 学校教育課			
事業名	可児市学校教育力向上事業	決算額	25,340,795		円	
		款項目	10-1-2	決算実績報告書頁	95	
役割(目的)	・困り感をもつ子を把握して、過ごしやすく学びやすい学校生活を創出することにより、学校教育力の向上を目指す					
実施内容(手段)	<p>1. 困り感をもつ子を把握するため、次の事業を実施しました。 生活での困り感を把握するための学級アセスメント調査の実施 ・小学2年生以上2回、小学1年生は1回実施 事業費 6,368,800円</p> <p>学習での困り感を把握するための全国標準学力検査の実施 ・小学2年生以上を対象。国語、算数(数学) 事業費 4,711,455円</p> <p>2. 過ごしやすく学びやすい学校生活を創出するため、次の事業を実施しました。 学級アセスメント調査や全国標準学力検査の結果に基づき、スクールカウンセラーが、児童生徒や教師に対して支援・指導・助言を実施 事業費 9,096,060円</p> <p>研究指定校(2校)への大学教授等の講師派遣及び 専門機関によるデータの詳細分析の活用 事業費 5,015,984円</p>					
前年度取組の課題への	<p>今年度は、年2回の学級アセスメント調査の結果をどのように活用したら、過ごしやすく学びやすい学校生活をつくることができるのか、学校生活の中核である授業での生かし方を具体化することを主に取り組んできました。特に、学級アセスメント調査と全国標準学力検査をクロス集計して児童生徒の困り感を分析し対応に生かすことに努めました。</p> <p>各校の集団づくりのリーダーで構成した囑託所員会では、実践交流を通して、効果的な活用方法を学びました。また、広陵中校区におけるEduce9学校部会公表会による成果発表を通して市内全域に広めました。</p>					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	学級アセスメント調査や全国標準学力検査で困り感の強い子どもの率(小学校)		14.1%以下	14.1%以下	14.1%以下	14.1%以下
			12.6%	11.3%		
	学級アセスメント調査や全国標準学力検査で困り感の強い子どもの率(中学校)		15.3%以下	15.3%以下	15.3%以下	15.3%以下
			12.1%	10.3%		
	不登校児童の出現率(小学校)	0.53%	0.31%	国の平均以下	国の平均以下	国の平均以下
			0.53%	0.38%		
	不登校生徒の出現率(中学校)	2.88%	2.56%	国の平均以下	国の平均以下	国の平均以下
			2.46%	2.68%		
結果の分析・課題	<p>・学級アセスメント調査や全国標準学力検査で困り感の強い児童生徒については、学級アセスメント調査及び全国標準学力検査のクロス集計表における三次支援の児童生徒の割合を示しています。学級アセスメント調査の結果は、年度中の2回目の実施結果です。目標値は、全国平均を表しています。</p> <p>不登校出現率は、長期欠席から病気や経済的な理由による者を除いた児童生徒100人あたりの出現率を示しています。目標値は、全国平均を表しています。</p> <p>・学級アセスメント調査及び全国標準学力検査の結果から子どもの困り感を具体的に把握することで何をどのように指導したらよいのかという方向づけが定まりました。その結果、児童生徒を担任一人の目ではなく、学校職員全体の目で見ることによって学校が一丸となったチーム力の向上につながりました。特に、教職員の意識の変化として、主観に基づく子ども理解から客観に基づく子ども理解へ、感覚的な子ども理解から科学的データに基づく子ども理解へとつながりました。このことにより一人一人の指導力の向上、協働的意識の向上にも寄与しました。今後は、さらに授業のあり方について小中連携の推進を図り、発達の段階に応じた共通実践を行うようにしていきます。また、児童生徒の社会性をどのように伸ばしていくかということに対して、児童生徒をとりまく他者との関係性やかかわり意識を耕し、社会的スキルやコミュニケーション能力を身につけさせていきます。</p>					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	建設部 都市整備課		
事業名	運動公園整備事業	決算額	1,282,535,377		円
		款項目	8-4-4	決算実績報告書頁	90
役割(目的)	・野球場、テニスコート等を整備し、既存施設と一体的な総合運動公園として整備				
実施内容 (手段内容)	<p>全面人工芝スタジアム建設 ベース周囲のみ黒土混合土です。 平成25年度事業(主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動公園スタジアム建設建設工事費 8件 1,078,320,200円 ・可児市運動公園園路等整備工事費 147,274,050円 ・可児市運動公園屋外トイレ等整備工事費 24,742,200円 ・運動公園メインスタンド等建設工事監理業務委託料 5,842,500円 ・運動公園屋外トイレ・器具保管庫設計業務委託料 4,200,000円 				
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・可児市運動公園スタジアム(KYBスタジアム)が平成26年3月末に完成しました。 ・平成26年度は、運動公園への道路標識、施設の案内看板等の整備を行います。 				
成果物の写真・地図等	運動公園スタジアム(バックスクリーンよりバックスタンドを望む)				
					
成果物の写真・地図等	運動公園スタジアム(ホームベースよりバックスクリーンを望む)				
					

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	企画経済部 経済政策課			
事業名	観光一般経費 ((仮)観光グランドデザインの展開)	決算額	9,407,083			円
		款項目	7-1-3	決算実績報告書頁	82	
役割(目的)	・広く観光資源をPRしたり、施設等を市民と協力して管理したりすることにより、市民が愛着を 持てる観光事業を実施します。賑わいを創出するイベント等に協力することにより、市民の 元気を応援します。					
実施内容 (手段)	<p>1. ボランティア団体との協働による観光施設の管理・整備等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳩吹山遊歩道の整備・改修を「鳩吹山ともの会」と共に、毎月第4金曜日に実施しました。 ・ 鳩吹山の危険箇所パトロールを「鳩吹山ともの会」「地権者」ほかと実施しました。(1回) ・ 明智城址の草刈りを「明智城址整備委員会」と実施しました。(1回) <p>2. まちの魅力・賑いづくりに関する市民イベントに、会議など企画から参加・協力しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホテルプロジェクト (主催:同実行委員会 場所:市役所・ふるさと川公園) ・ 郷輝蘭舞 (主催:駅前にぎわいプロジェクト 場所:可児駅前区画整理地内) ・ 夏まつり (主催:可児商工会議所 場所:市役所・ふるさと川公園)・・・補助金5,500,000円 ・ もみじ祭 (主催:可児市観光協会 場所:可児川下流域自然公園) <p>3. (仮)観光グランドデザイン(案)の具現化に向けた各種調査・調整等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳩吹山登山者実態調査を「鳩吹山ともの会」の協力により秋2回、冬2回実施しました。 ・ 木曾川～鳩吹山、美濃桃山陶の聖地について、進行状況・整備年次計画等を確認。各所管課と協議しました。 <p>4. 市内外において観光PRを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市外・・・中日ビル(隔月ほか)、金山駅(4回)、名古屋城(1回)、犬山市(1回)ほか延べ20日 ・ 市内イベント・・・兼山桜まつり、花フェスタ無料感謝デー、農業祭ほか延べ17日 					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	ボランティア団体との活動回数	—	—	15回	15回	15回
	市内外の観光PR活動延べ日数	—	—	35日	35日	35日
参考値	観光入込客数	2,349,000人	2,483,000人	3,040,000人		
結果の 分析・ 課題	<p>・一つの観光施設に複数のボランティア・市民団体等が関わってくる場合があります。各団体が主催する活動に同行することにより、その実情等が把握することができました。それぞれが活動を尊重し合い、効率よく管理・整備を実施していけるように配慮する必要があります。</p> <p>・市民団体等が主催者となるイベントが増加しています。初回は、勝手が分からないことや手作りのな面があり、資金の調達にも苦慮している模様です。今後継続していくために、重点事業に見合う一定規模以上のイベントには、補助金交付等の仕組みがあるとさらにイベントが活性化すると考えます。</p> <p>・主に名古屋方面においての観光PRを重視しており、可児市特産品等の販売も同時に行うなど、知名度アップにつながっていると考えます。また、可児市の一つの施設(湯の華市場)に来られた人を、市内の他の資源に誘導できるように、連携したPR活動を実施したことで効果が生まれています。</p>					

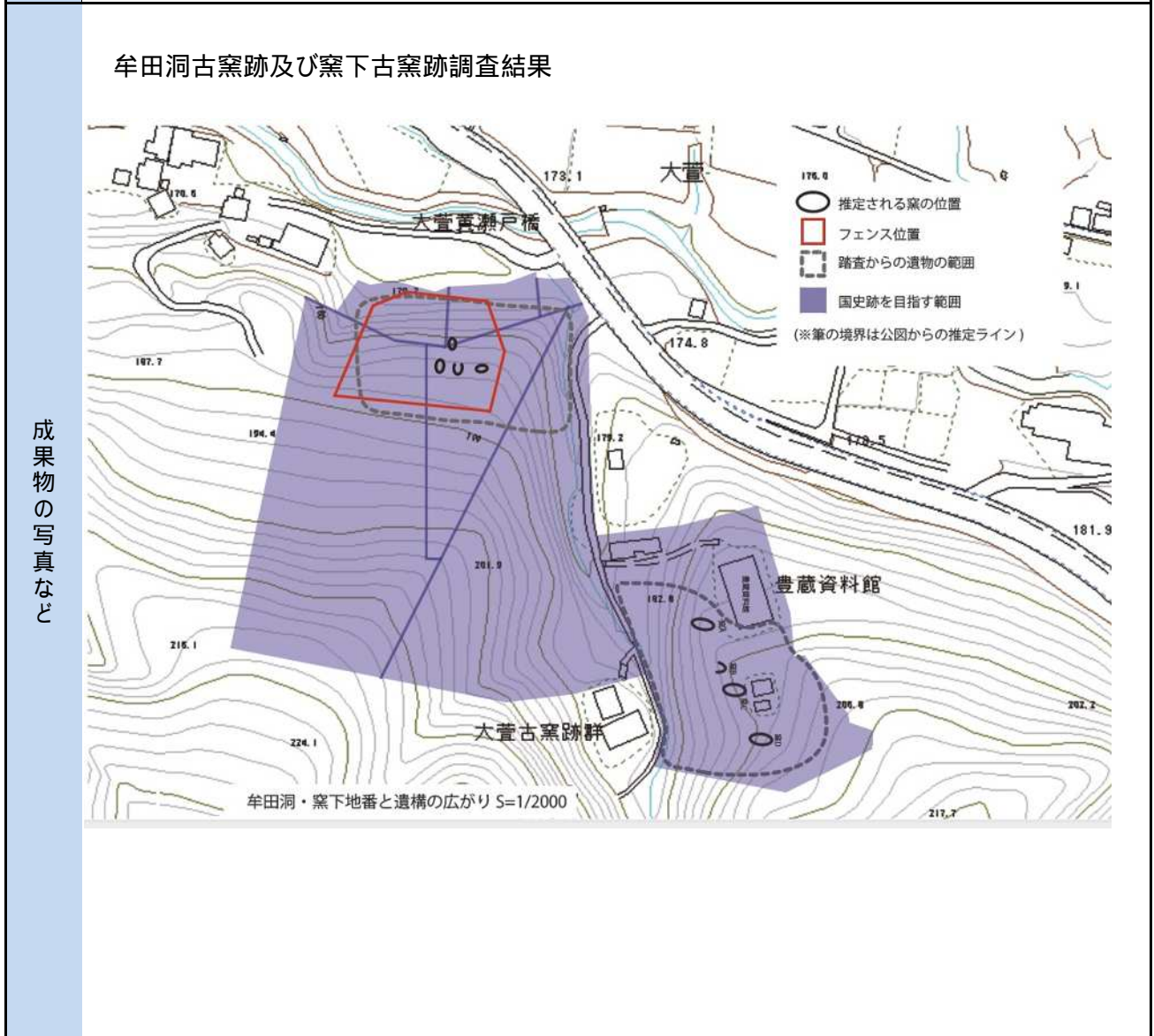
重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	教育委員会事務局 郷土歴史館			
事業名	豊蔵資料館運営事業	決算額	23,568,011		円	
		款項目	10-5-6	決算実績報告書頁	109	
役割(目的)	・荒川豊蔵氏の功績を市の誇りとして市内外に広め、後世に伝える ・大平・大萱地区を「美濃桃山陶の聖地」として周知する					
実施内容(手段)	1. (財)豊蔵資料館より寄附を受けた「荒川豊蔵資料館」の改修 建築改修工事 9,002,700円 空調設備工事 5,345,550円 監視カメラ設置工事 458,850円 サイン設置工事 2,803,500円 階段補修工事 367,500円 森林整備樹木伐採業務 269,850円 展示室間接照明取替工事 409,500円 階段ロープ柵改修工事 189,000円 電話工事 55,650円 男子トイレ人感センサー設置工事 52,500円 駐車場整地工事 299,250円 2. 荒川豊蔵資料館の再オープン 及び 企画展の開催 再オープン 10月13日 開館日 金・土・日曜日と祝日 午前10時～午後4時(11月～3月の間は閉館時間が午後3時30分) 再オープン記念 企画展 第1弾「人間国宝 荒川豊蔵 ～運命に導かれて～」 10月13日～12月27日 入館者数822名 第2弾「人間国宝 荒川豊蔵 ～縁に随う～」 1月10日～3月30日 入館者数735名					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	入館者数(月200人×12ヶ月)	—	—	1,200人	2,400人	2,400人
			—	1,557人		
達成状況	企画展の開催(年2回)	—	—	2回	2回	2回
			—	2回		
参考値						
結果の分析・課題	・資料館の一部改修工事を予定どおり行い、10月13日に再オープンしました。10月298人、11月369人、12月155人、1月203人、2月162人、3月370人の入館者がありました。10・11月は荒川豊蔵ファンが再オープンを待っての来館で、12～2月は季節的な要因で減少したと思われませんが、今後コンスタントに月200人の入館を目標に運営していく必要があります。 ・荒川豊蔵の前半生を第1弾、後半生を第2弾として企画展を開催しました。第1弾では財団時も展示しなかった、初期作品を展示し好評でした。今後も魅力ある企画展を計画していく必要があります。 ・資料館周辺(居宅・作業小屋・窯等)の整備を中長期的に計画していく必要があります。					

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	教育委員会事務局 教育文化財課		
事業名	国宝卯花塙のふるさと調査事業	決算額	7,599,427 円		
		款項目	10-5-7	決算実績報告書頁	111

役割(目的) 国宝卯花塙が焼かれた大萱古窯跡群の遺構調査を実施し、国史跡の指定を目指すとともに、美濃桃山陶の聖地として市民にPRする。

実施内容(手段)
 1. 牟田洞古窯跡の試掘調査と地形測量
 平成25年8月から10月に実施し、4基の窯体の位置や作業場跡の保存状況が判明しました。
 2. 試掘調査の結果を公表
 平成25年9月22日(土)に現地見学会を開催し、約200人の参加を得ました。
 3. 窯下古窯跡の踏査、磁気探査と地形測量調査、試掘調査
 (1)平成25年12月の磁気探査により、4カ所の窯体が推定されました。また踏査によって作業場跡と推定される平坦面も確認できました。
 (2)平成26年2月から3月に地形測量及び試掘調査を実施し、2基の窯体と位置を確認しました。

進捗状況
 今回の成果をもとに県・文化庁、専門委員会と協議を行い、国史跡を目指す範囲を決めました。平成27年度中の両窯跡の国史跡指定を目指し、平成26年度には両窯跡の第二次試掘調査、追加地形測量、出土遺物の整理作業を進めていきます。



成果物の写真など

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	教育委員会事務局 教育文化財課			
事業名	金山城跡調査事業	決算額	3,841,641		円	
		款項目	10-5-7	決算実績報告書頁	110	
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> 金山城跡と歴史ある風情を残したまちづくり 金山城跡を活かした兼山地区の活性化 					
実施内容(手段)	<ol style="list-style-type: none"> 美濃金山城跡の国史跡指定(10月17日)をうけ、文化庁主任調査官による記念講演会を開催しました。 11月30日(土) 兼山公民館 参加者 80人 兼山の歴史を広く知っていただくとともにボランティアガイドの養成のため、史跡ガイド講座を開催しました。 9月6日(金)50人、9月13日(金)51人、9月20日(金)53人、 9月29日(日)41人、10月4日(金)46人 延241人 学校や公民館、大学等からの依頼により講座の講師として、周知活動を行いました。 10講座 延454人 美濃金山城跡の追加調査を実施しました。 ・三の丸南側石垣図化業務 1,134,000円 ・三の丸・出丸付近地形測量業務 472,500円 美濃金山城跡の国史跡答申を受け、広報かに8月1日号の特集記事で、その価値を周知しました。 また、報告書やパンフレットを増刷しました。 ・金山城跡発掘調査報告書 200冊 441,000円 ・美濃金山城跡パンフレット 3000部 74,970円 美濃金山城跡の保存管理計画策定のための準備にとりかかりました。 美濃金山城跡の追加調査準備のため、出丸部分にある建造物の移転にとりかかりました。 物件移転補償費 1,078,500円 					
前年取組の組課み題への	<p>平成25年度は、美濃金山城の国史跡指定をうけ、広く市民に対して兼山地区の歴史的財産を周知しました。4月14日(日)の兼山の桜まつりでは、美濃金山城跡で現地説明会を行うなど、地区のイベント盛り上げに協力しました。</p> <p>11月16日(土)には、親子で楽しみながら美濃金山城跡について理解をってもらうイベントを、兼山小学校PTAと協力して開催しました。</p> <p>また、庁内組織や指導委員会等、美濃金山城跡の保存管理計画策定のための準備にとりかかりました。</p>					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	金山城跡の保存管理計画策定			計画策定の体制づくり	調査・検討	計画策定
	金山城跡に関する講座・講演など参加者数	471人	500人 724人	550人 718人	575人	600人
	兼山歴史民俗資料館入館者数	1,567人	1,500人 1,555人	1,550人 1,618人	1,600人	1,650人
	金山城跡訪問者数(設置チラシの減少数)	2,000人	2,000人 2,000人	2,000人 2,000人	2,000人	2,000人
結果の分析・課題	<p>今後とも地元住民等によるボランティアガイド育成に繋がるよう史跡ガイド講座を開催し、その育成に努めることが必要です。</p> <p>庁内の保存活用推進会議を活かし、保存管理計画の策定だけでなく、史跡を活かした兼山地区のまちづくりや、美濃金山城跡のPRに取り組む必要があります。</p>					

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	建設部 都市整備課		
事業名	可児駅東土地区画整理事業 (可児駅東土地区画整理事業特別会計)	決算額	121,557,625		円
		款項目	特 1-1-1	決算実績報告書頁	137
役割(目的)	可児駅東土地区画整理事業の推進				

(手段内容)	平成25年度委託費	
	・画地杭設置業務委託料外6件	6,944,700円
	平成25年度工事費	
	・可児駅前広場築造(第1期)附帯工事費	21,924,000円
	・都市計画道路マンホール蓋舗装工事費	4,410,000円
	・可児駅前線・今広東線交差点統合柱設置工事費	9,396,450円
	平成25年度負担金	
	・名鉄委託工事負担金	68,151,000円

進捗状況

平成14年度より工事に着手した可児駅東地区は、今年で12年が経過し駅前広場を残し完成しました。今年度は電線共同溝のマンホール蓋を景観に配慮した樹脂で舗装し、信号機設置準備のために可児駅前線・今広東線交差点に統合柱を設置する等の工事を施工しました。また名鉄に関連する補償工事及び造成工事の委託を行いました。

今後は駅前広場整備と密接に関係する可児駅東西自由通路の早期完成を目指し、鉄道事業者と協議を重ね可児駅東土地区画整理事業の完了を目指します。

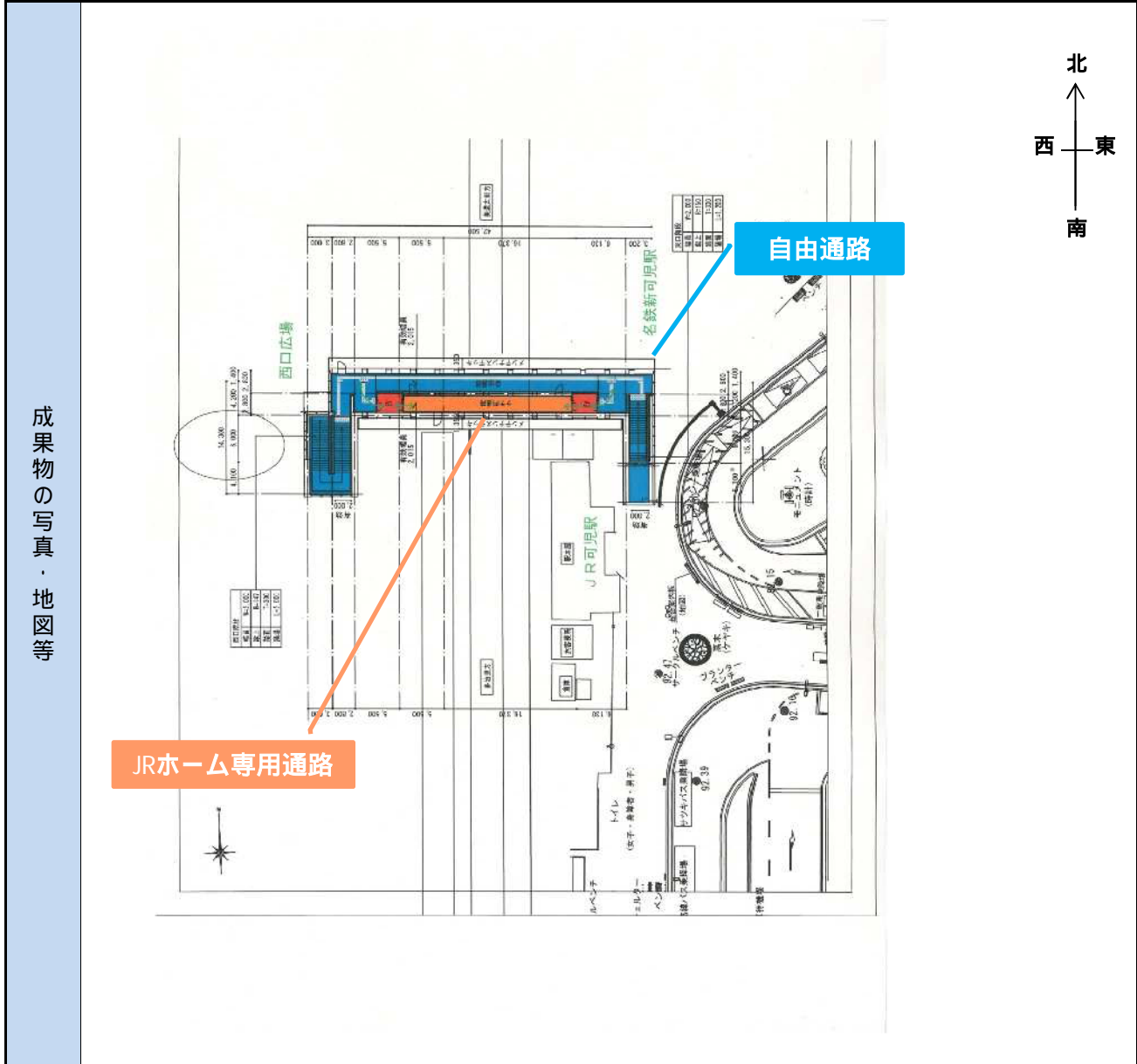


重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	建設部 都市整備課		
事業名	可児駅東土地区画整理関連事業	決算額	163,596,734 円		
		款項目	8-4-5	決算実績報告書頁	91
役割(目的)	・可児駅東土地区画整理事業の推進				

実施内容 (手段)	平成25年度委託料	
	・都市再生整備計画事後評価シート作成業務委託料	3,843,000円
	平成25年度工事費	
	・市道140号線路側整備工事費	2,872,800円
	平成25年度負担金	
	・駐輪場整備負担金	8,650,000円
・可児駅自由通路概略設計業務負担金	14,319,401円	
平成25年度公有財産購入費		
・公社からの買い戻し	133,840,523円	

進捗状況

平成21年度から5カ年の都市再生整備計画(国庫補助事業)において最終年度であるため、事後評価シートを作成し国に報告しました。駐輪場整備負担金は今年度で完納し、可児駅自由通路概略設計業務についても設計が完了しました。また、土地開発公社からの土地の買い戻しを行いました。
引き続き市民や駅利用者の利便性や安全性を確保するため、鉄道事業者と協議しながら可児駅東西自由通路建設の推進を図ります。



重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	建設部 都市整備課		
事業名	可児駅前線街路事業	決算額	123,939,444		円
		款項目	8-4-2	決算実績報告書頁	89
役割(目的)	・JR可児駅・名鉄新可児駅へのアクセスルートの整備と中心市街地の活性化				

（実 手 施 段 内 容）	総延長 490m 全幅員 20m(内歩道幅員5m×2) 平成25年度事業(主な事業)				
	・可児駅前線電線共同溝に伴う設備設計業務委託料	2,294,250円			
	・可児駅前線電線共同溝に伴う設備設置業務委託料	14,231,700円			
	・可児駅前線交差点改良測量設計業務委託料	2,415,000円			
	・可児駅前線・前波田白線交差点改良に伴う補償調査業務委託料	6,100,000円			
	・可児駅前線道路築造及び電線共同溝工事費	69,039,600円			
	・用地費及び建物等補償費(用地買収4件、建物等補償8件)	27,883,478円			

進捗状況

- ・平成25年度末完成延長 380m(うち供用開始延長260m)
- ・平成25年度工事として、市道45号線から西側70m区間の工事を完了しました。
- ・可児駅前線と主要地方道可児・金山線((都)前波・田白線)との交差点改良に向け、測量設計及び補償踏査業務を実施しました。補償調査業務については、H26年度への繰越事業として引続き実施します。
- ・用地買収4件、建物等補償5件の取得及び補償を行いました。また、其々各1件についてはH26年度への繰越事業として引続き実施します。

成果物の写真・地図等

可児駅前大橋より東側を望む

市道45号線より西側を望む

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	企画経済部 経済政策課			
事業名	ブランド化推進事業	決算額	1,184,247			円
		款項目	7-1-2	決算実績報告書頁	81	
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活かした特産品、名産品の創出やブランド化を推進する ・ブランド化による様々な経済効果によって地域経済の活性化を図る 					
実施内容(手段)	<p>ブランドとすべく地域資源の認知度向上のため次の事業を実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.各種イベントへの参加及び物産展を開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・イベント及び物産展への参加 延べ日数 33日 売上げ 758,440円 ・中日ビル観光物産展の実施 6回 売上げ 241,610円(経済政策課及びさといも塾販売分) 2.特産品の贈呈を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税者 313件 ・功労者表彰被表彰者 30名 3.(株)センサー本社(名古屋市中区栄)でのガラス販売を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> 期日10月18日～11月4日(18日間) 売上げ 55,125円 4.ぎふっ子くらぶ(楽天ブログ)へ参加し、主催事業などのPRを行いました。 <ul style="list-style-type: none"> 経費 0円 					
前年取組の課題への取り組み	<p>PR・販売する商品の絞り込みや、物産展の場所や想定客層を勘案するなどして、テーマを持った事業の実施に取り組みました。</p> <p>24年度12月から経済政策課フェイスブックページを使用した戦略的な情報提供を可児市として初めて実施しました。なお、25年度1月から導入された市公式フェイスブックページ「かにすき」との棲み分けや情報共有について、市民にとって最適な情報提供ができるという視点で検討を行いました。また、県ブログ「ぎふっ子くらぶ(楽天ブログ)」の活用による情報発信も行いました。</p> <p>イベントを通した可児市のPRを行うため、民間事業者主催を含めたイベント情報を収集し、その情報提供方法について検討しました。なお、今年度についてはイベントカレンダー(ポスター)を作成しました。</p>					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成状況	わくわく体験館ガラス工芸品売上げ	306,100円	500,000円	600,000円	700,000円	700,000円
			578,500円	1,281,495円		
	フェイスブック立上げ(いいね数)		100	200	400	1,000
			88	218		
結果の分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・いろいろな角度や切り口(ある施設の入り込み客数、ある商品の売上げ、問い合わせ件数など)が考えられ、指標として数値目標を挙げる具体的な項目の絞り込みが難しいため、現在軸として進めている事業に関するものをとりあえずの指標としています。 ・それらの達成状況には、当課の取り組み以外の要素が働くことも考えられます。 ・ガラス工芸品の売上げについては、今年度は職員へのピンバッジの斡旋も行ったこともあり倍増していますが、一方でセンサーでの売り上げは昨年に比べ4分の1程度に落ちています。 					

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	企画経済部 産業振興課			
事業名	商工振興対策経費	決算額	114,682,970			円
		款項目	7-1-2	決算実績報告書頁	81	
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内産業の活性化 ・市内中小企業者の活性化 					
実施内容(手段)	<p>1.住宅リフォーム助成事業 市内産業の活性化を図るため、市内業者により行われた住宅リフォーム工事にに対し工事費の10% (最大10万円)を助成します。 助成件数 324件 助成額 29,121,000円 工事金額 524,245,795円</p> <p>2.小口融資制度 中小企業の積極的な経営努力を支援するため、運転資金や設備資金に活用できるよう市内5金融機関に資金を預託し融資を推進します。 預託金 60,000,000円 新規貸付 8件、 23,900,000円 累計 72件、146,260,407円</p> <p>3.商工振興補助金 商工業の総合的な発展に寄与するために商工会議所・商工会が行う経営改善普及事業や、地域総合振興事業に対し補助金を交付します。 補助金額 可児商工会議所 21,500,000円 兼山町商工会 1,800,000円</p> <p>4.産業フェア補助金 地域産業の活性化と市内外への市内企業PR、また企業間のビジネスマッチングを促進するために、商工会議所が開催する産業フェアに補助金を交付します。 補助金額 480,000円 (1,500,000円の補助を予定していましたが、台風接近による中止のため、補助額を減額しました。)</p>					
前年度取組の課題への	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム助成について、商業も含めた市内産業の活性化に向け、平成26年度から実施される可児市社会貢献システムのモデル事業として実施するための準備を行いました。 ・地域振興課及び可児商工会議所と合同で、リフォーム事業者に対し、助成制度及び地域通貨の趣旨・制度についての説明会を実施しました。 					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	産業フェア来場者数	19,869人	20,000人 22,046人	25,000人 中止	27,500人	30,000人
参考値	住宅リフォーム助成件数	341件	325件	324件		
	住宅リフォーム助成による経済波及効果(助成額に対する工事金額の比率)	15.03倍	16.48倍	18.00倍		
	小口融資新規貸付件数	15件	12件	8件		
結果の分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム助成事業については、1件当たりの工事代金が年々増加しています。また、予算額の早期執行により受付終了時期も早くなっています。平成26年度は消費税率の引上げによる工事件数減少の可能性も考えられますが、大型住宅団地内住宅等の老朽化対応など今後もリフォーム需要が減少することはないと思われれます。今後は可児市社会貢献システムのモデル事業として、地域通貨による助成を行います。 ・小口融資新規貸付件数が、減少傾向にある。引続き利子補給制度とあわせた周知を行います。 					

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	企画経済部 経済政策課			
事業名	企業誘致対策経費	決算額	82,901,134			円
		款項目	7-1-2	決算実績報告書頁	81	
役割(目的)	・雇用や諸税収の確保に繋げるため、新規企業立地を推進する ・企業の流出を防止する					
実施内容 (手段)	1.企業展へのブース出展を行い、市内工業団地のPRを実施しました。 ものづくり岐阜テクノフェア(11月)、メッセナゴヤ(11月)、東京ビッグサイト(2月) 2.市内へ進出を決定した企業の操業までのサポートを実施しました。 ・地元自治会との調整 ・庁内各部署との調整 ・広報対応 3.可児柿田流通・工業団地において、株式会社エムホールディングスが5月に用地を取得しました。また、オオサキメディカル株式会社が12月に売買契約の調印を行い、1月に建築工事に着工しました。 4.二野工業団地において、日本特殊陶業(株)が12月に竣工、(株)トーカケフが11月に用地を取得し12月に着工、伊勢湾陸運(株)が10月に用地を取得し、1月に着工しました。 5.可児工業団地において、鳥羽工産株式会社が2月に用地を取得し、同月に建築工事に着手しました。					
前年度 取りの 組 み 課 題 への	工業団地事業者や企業担当者との情報交換を実施しました。					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成 状 況	新規進出(竣工)企業数	0	1社	1社	1社	1社
			1社	1社		
	新規奨励金認定企業数	1社	1社	1社	1社	1社
			2社	2社		
	市内常住者就職率(国勢調査3-19)	47.3%	-	-	-	50%
		(22年度)	-	-	-	
結果の 分析 ・ 課 題	・新たな企業を誘致し立地することは重要ですが、一昨年ソニー美濃加茂工場の閉鎖を教訓に、既存の企業についても日ごろから情報交換をしながらケアしていくなど、撤退を食い止めるだけの関係性を作っていくといった取り組みも並行して行う必要があります。 ・指標は、経済状況や経営状況によるところが大きく、当課の営業努力によらない要素が大きく作用します。 ()新規進出(竣工)企業 24年度 神田商会 25年度 パロー物流センター 進出決定企業 25年度 オオサキメディカル、トーカケフ、伊勢湾陸運、鳥羽工産、エムホールディングス					

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	市民部 環境課			
事業名	新たなエネルギー社会づくり事業	決算額	2,870,035		円	
		款項目	4-1-5	決算実績報告書頁	70	
役割(目的)	・民間活力を生かした地域分散型のエネルギー事業を推進し、新たなエネルギー社会づくりを展開することで、新たな産業の創出や雇用を生み出す					
実施内容 (手段)	<p>1.地域エネルギー戦略を策定しました。 市民、事業者、学識者による「地域エネルギー懇談会」からの意見を参考に、職員を中心とした「地域エネルギー戦略会議」において「地域エネルギー戦略」を策定しました。 策定事業費 593,195円</p> <p>平成24年度に提案を受けた「廃棄物系バイオマス利用によるバイオガス発電事業」の導入可能性調査を実施しました。 業務委託等 2,276,840円</p> <p>2.「新たなエネルギー社会づくり」事業の提案募集を実施しました。 地域エネルギー戦略に基づき、民間活力を生かした新たなエネルギー事業の提案募集を実施しました。</p>					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	指標にそぐわない事業のため、設定していません					
参考値	応募された提案事業の数		2件	0件		
	提案事業のうち事業化した数		1件	0件		
結果の分析・課題	<p>1.地域エネルギー戦略を着実に進め、提案を受けた事業の実現に結び付けていくことで、産業の創出、雇用の確保など、エネルギー事業による地域活性化にむけた取り組みが必要です。</p> <p>「廃棄物系バイオマス利用によるバイオガス発電事業」の導入可能性調査を実施し、可茂管内の廃棄物系バイオマスの量などを把握し、今後の課題抽出を行いました。これらの結果を踏まえ、実施について継続して研究、推進していきます。</p> <p>2.平成26年1月から「可児市・新たなエネルギー社会づくり」事業の提案募集を実施しましたが、期限までに提案事業の応募はありませんでした。来年度以降は募集期間を延長するなどし、広く提案を求めることを検討します。</p>					

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	市道56号線(二野大森線)改良事業	決算額	68,006,717		円
		款項目	8-2-3	決算実績報告書頁	85

役割(目的) ・二野工業団地へのアクセス強化と広域交通の利便性の向上

(実施内容)
 二野及び大森の一部区間の用地測量及び二野地区における用地の取得を行いました。
 ・用地費 41,209,200円 面積 17,170.5㎡
 ・用地測量業務委託料等 3,968,567円 (3件)
 地質測量及び修正設計、環境調査業務を行いました。
 ・地質調査等測量費 22,595,850円 (6件)
 立木補償費を支払いました。
 ・立木補償費 233,100円 (1件)
 市道56号線道路建設工事(L=60m, W=16m)49,680,000円(平成26年度へ全額繰越)

進捗状況
 平成25年度は用地取得を継続するとともに、工事発注に必要な事前環境調査、地質調査を行いました。また、交差点位置等の開発事業変更に伴う修正設計を行い、工事(繰越)を発注しました。次年度以降は用地取得・工事を並行して実施し、市道27号線交差点までの区間を早期に供用開始できるよう推進します。

成果物の写真・地図等

The composite image consists of three parts:

- Top:** A detailed location map of the Nino Industrial Park area. A red line indicates the road improvement project, starting from the intersection of National Route 248 (国道248号BP) and extending towards the industrial park. Key landmarks include 'Nino Industrial Park' (二野工業団地), 'Nino City' (可児市), and 'Kani Higashi IC' (可児御高IC). A distance of L=1420m is marked.
- Bottom Left:** An aerial photograph showing the industrial park area before construction. A red dotted line outlines the project area.
- Bottom Right:** A ground-level photograph of the road at the starting point, showing the current road conditions.

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	市民部 地域振興課			
事業名	地域通貨事業	決算額	1,646,189			円
		款項目	2-1-7	決算実績報告書頁	43	
役割(目的)	・市民、事業者、行政がそれぞれの役割を担い、一体となって取り組む地域の支え合いの仕組みを構築すると同時に、地域経済を活性化させる					
実施内容 (手段)	<p>平成26年からの実証実験に向けた準備を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加協力店募集説明会の開催(H25.12.19) 参加事業者数23社 ・地域通貨取扱い金融機関への制度説明会の開催(H26.1.23) 参加金融機関27店舗 ・住宅リフォーム会社に対する制度説明会の開催(H26.1.30) 参加事業者63社 ・参加協力店のとりまとめを可児商工会議所へ委託 315,000円 ・ボランティア活動の推進管理業務を市社会福祉協議会へ委託 496,650円 ・地域通貨印刷費 317,100円 ・ポスター・チラシ作製費 178,500円 					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	ボランティア登録数	-	-	-	400人	500人
	参加協力店舗数	-	-	150店	300店	330店
参考値						
結果の分析・課題	<p>平成26年度からの実証実験に向けた基盤整備を実施することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費、補助金の一部を地域通貨で支払う事、伝票処理等における庁内調整の実施を行いました。3年間の実証実験の間に地域通貨の拡充も視野に入れる必要があります。 ・可児市社会福祉協議会においてボランティア登録者の管理を行い、次年度以降もさらなるボランティアの広がりをもとめるとともに、その育成に努める必要があります。 ・可児商工会議所において参加協力店の募集を行い、次年度以降も地域通貨利便性向上の為、新規協力店の広がりを引き続き行う必要があります。 ・3年間の実証実験の期間中に制度を検証し、より市民に受け入れ易い制度へと変更も視野に入れていきます。 					

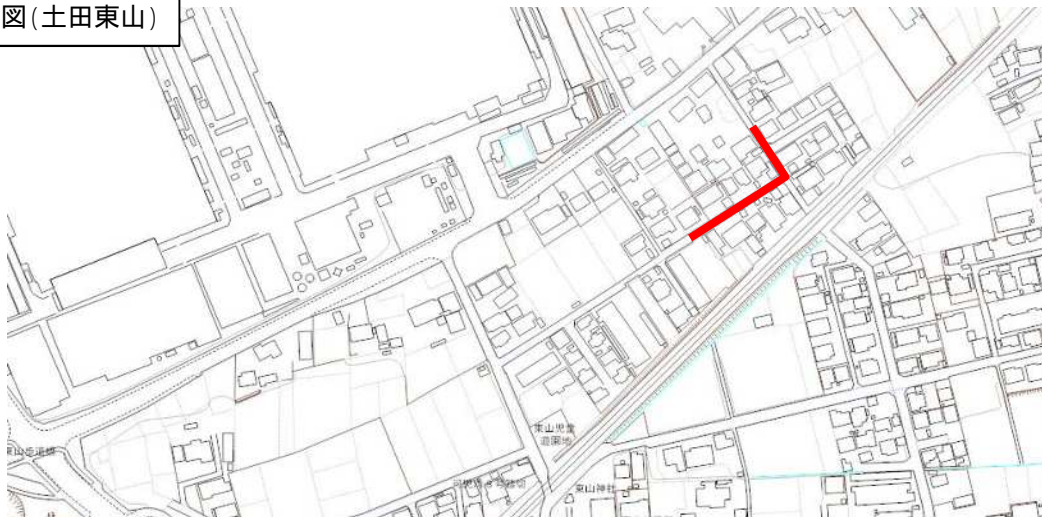
重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	建設部 都市計画課			
事業名	団地再生事業	決算額	582,672			円
		款項目	8-4-1	決算実績報告書頁	88	
役割(目的)	・住宅団地の生活環境の改善を図り、賑わいのあるまちを取り戻すために若者を呼び込む					
実施内容(手段)	<p>1.平成25年4月に可児市空き家・空き地バンクの設立 市ウエブサイト上に市内17住宅団地の空き家・空き地の情報広場としてバンクを創設しました。</p> <p>2.可児市空き家活用促進事業助成金交付要綱の制定 住宅団地における空き家の有効利用に資するため、一定の条件のもとリフォームを行う者に助成金を交付する制度を設けました。</p> <p>3.空き家・空き地所有者への意向調査及び登録へのPR及び周知活動 前年度の空き家空き地調査により明らかになった空き家空き地の所有者へ直接、利活用意向アンケートを行ったうえで、バンクへの登録を勧めました。</p> <p>4.企業などへの利活用登録へのPR及び周知活動 市内の企業などに定住を望む若者を対象とした利活用のPRを行いました。</p> <p>5.岐阜県空き家等対策総合窓口連絡会議への参画 空き家の管理・処分に悩んでいる市民の相談窓口の設置について検討を行っています。</p> <p>6.協力団体である岐阜県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会及び金融機関との連携 バンクを運営するために市では介入できない業務につき、協力事業者と連携しました。</p>					
指標名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	バンク登録物件数 (売りたい・貸したい)	-	-	-	65件	80件
	利活用登録件数 (買いたい・借りたい)	-	-	53件	10件	15件
参考値	成約件数	-	-	3件		
結果の分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家・空き地の状況は年々変化していくため、物件の把握が必要です。特に、高齢化の進行により、今以上に空き家の増加が進むと推測され、新たな物件が発生していくことから、定期的な実態調査が必要です。 ・バンクへの物件登録を促すため、自治会や事業者と連携し登録希望者の掘り起し作業を行う必要があります。 ・成約件数を増やすため、利活用を望む子育て世代へどのようにPRして行くかが課題となります。 ・すでに空き家や空き地となってから時間が経過している物件については、他の付加価値を持たせることで利活用されるような工夫が必要です。また、適正な管理がされていない老朽空き家については、管理を義務付けることも検討する必要があります。 ・バンクには不動産業界の業務を肩代わりして行っている一面もあり、民間圧迫にならないような配慮が必要ですが、一方、自治体が踏み込める範囲は限られており、できないことは民間企業の協力を得る必要があります。 ・バンクの対象である17住宅団地に限って事業を進めていますが、今後は範囲の拡大を検討する必要があります。 ・団地の再生を目的とした新しい施策を検討し、他部署と連携して総合的に進めていく必要があります。 					

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	市民部 地域振興課														
事業名	集会施設整備事業	決算額	12,846,000		円												
		款項目	2-1-10	決算実績報告書頁	47												
役割(目的)	自治会等地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修に対する支援																
実施内容 (手段)	<p>1.事業の概要</p> <p>自治会等が設置する集会施設の建設や既存施設の改修を行う経費に対して一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設事業・・・総経費の3分の1以内 上限800万円(条件付1千万円) ・改修事業・耐震事業・アスベスト処理・・・総経費の2分の1以内 上限200万円(耐震は300万円) <p>2.平成25年度実績</p> <table border="1"> <tr> <td>・建設事業</td> <td>1件</td> <td>388,000円</td> </tr> <tr> <td>・改修事業</td> <td>30件</td> <td>11,561,000円</td> </tr> <tr> <td>・耐震改修事業</td> <td>1件</td> <td>897,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>12,846,000円</td> </tr> </table>					・建設事業	1件	388,000円	・改修事業	30件	11,561,000円	・耐震改修事業	1件	897,000円	合計		12,846,000円
・建設事業	1件	388,000円															
・改修事業	30件	11,561,000円															
・耐震改修事業	1件	897,000円															
合計		12,846,000円															
前年度 取組の 課題への	多くの自治会集会所が老朽化しており、改築・改修・耐震改修等の必要性は認識されているため、自治会長研修会の中で補助制度の周知を行うとともに、連絡所長を通じ各自治会への周知を図りました。																
指 標 名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度												
	結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果												
達成状況	指標にそぐわない事業のため、設定していません																
参考値	要望件数と対応件数(建設)	要望2件	要望2件	要望1件													
		対応2件	対応2件	対応1件													
	要望件数と対応件数(改修)	要望25件	要望30件	要望31件													
		対応25件	対応30件	対応31件													
結果の 分析・ 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会活動の拠点となる集会施設の建設や改修に対して補助することにより、地域コミュニティ活動の活性化が図られました。 ・各地域自治会集会施設は、建設からかなりの年数が経過しており、改修事業の実施件数が増加する傾向にあるため、各自治会における改修・建設計画を定期的に照会しながら予算配分に努めてきました。 ・自治会が独自に、重点方針にかなう活動を実施しようとするとき、その活動の拠点となるのが自治会集会所であり、バリアフリー化や空調設備の設置、照明のLED化などの改修工事を積極的に支援することで、快適な活動環境を提供することができます。 ・自治会集会所の多くが改修時期を迎え、また耐震改修の必要性が認識されてきており、改修を希望する自治会が増加しており予算対応に苦慮しています。 ・地域の絆が見直されているこの時期、地域のコミュニティ活動の拠点、災害時の避難場所として地域の集会所の重要性が増しています。 ・地域としても耐震改修等の必要性は認識している一方で、自治会としても多額の費用を要するため、財政上厳しい自治会は苦慮されているのが現状です。 																

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	建設部 土木課	
事業名	雨水対策事業 (公共下水道事業特別会計)	決算額	74,794,842 円	
		款項目	特 1-2-1	決算実績報告書頁 132
役割(目的)	・集中豪雨による浸水被害を軽減し、市民の生命及び財産を守るため、計画的に雨水排水路を整備する			
実施内容 (手段)	<p>委託料 2件 961,442円、工事請負費 5件 68,933,400円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下恵土第3雨水幹線整備(その2)工事 延長=106m <ul style="list-style-type: none"> 可変勾配側溝工 幅0.8m×高さ0.9m~1.2m 事業費 12,978,000円 (平成24年度からの繰越) ・土田東山地区雨水支線整備工事 延長=109m <ul style="list-style-type: none"> 可変勾配側溝工 幅0.8m×高さ0.6m~0.8m 事業費 11,566,800円 (平成24年度からの繰越) ・伊川雨水幹線整備工事 延長=88m <ul style="list-style-type: none"> ホックスカルパ工 幅1.2m×高さ0.9m 事業費 18,685,800円 ・土田今渡地区雨水支線整備工事 延長=649m <ul style="list-style-type: none"> 水路工 幅0.5m~0.1m×高さ0.7m~1.8m 事業費 40,005,000円 (平成26年度へ全額繰越) 			
進捗状況	<p>昭和63年度より可見市流域関連公共下水道事業計画に基づき順次事業を推進しています。</p> <p>平成24年度: 下恵土第3雨水幹線 延長=319m</p> <p>平成25年度: 下恵土第3雨水幹線(その2) 延長=106m 土田東山雨水支線 延長=109m 伊川雨水支線 延長= 88m 土田今渡雨水支線 延長=649m</p> <p>平成26年度予定: 中恵土第4雨水幹線 延長=332m</p>			
成果物の写真・地図等	<p>位置図(下恵土第3)</p> 			
	 <p>施工前</p>		 <p>施工後</p>	

成果物の写真など

位置図(土田東山)



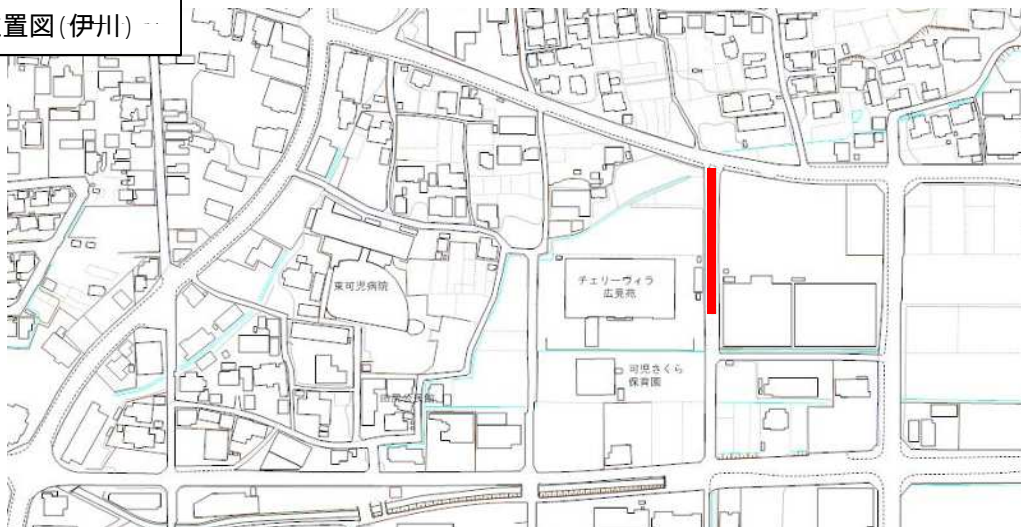
施工前



施工後

成果物の写真など

位置図(伊川)



施工前



施工後

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	河川改良事業	決算額	67,963,410		円
		款項目	8-3-2	決算実績報告書頁	86

役割(目的) ・雨水を制御し速やかに排除するための河川の改良や補修

実施内容 (手段)	委託料 19件	19,469,184円、	工事請負費 28件	47,614,400円
	公有財産購入費 2件	540,576円、	補償・補てん及び賠償金 1件	339,250円
主な事業内容 1. 川合北3丁目地内排水路整備工事 延長=182m 事業費 14,071,050円 鉄筋コンクリート台付管 口径40～60cm 2. 可児駅前線道路改良事業に伴う雨水管布設工事 延長=61m 事業費 4,252,500円 鉄筋コンクリート台付管 口径60cm 3. 今川測量設計業務 延長=1.4km 事業費 12,085,200円 (平成26年度へ全額繰越)				

進捗状況
 平成25年度は、近年浸水被害が発生した箇所を中心に排水路の改良や、老朽化した施設の更新や補修を行ないました。
 過去の災害時に被害が出ている場所は市内に多数あり、平成26年度以降も自治会要望や被害規模等を考慮して排水路の改良を順次行なって行く必要があります。また、既存の排水路やフェンス等の安全施設の老朽化も進んでおり、併せてこれらの整備を行なっていく必要があります。

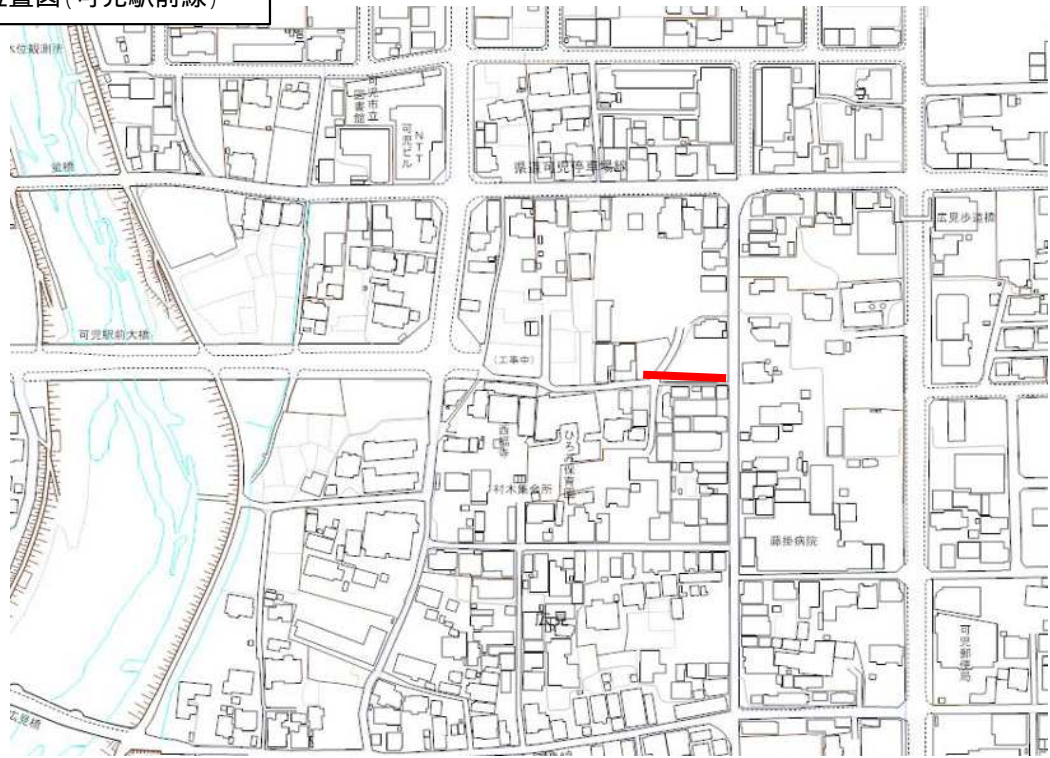
成果物の写真・地図等

位置図(川合北3丁目)

施工前

施工中

位置図(可児駅前線)



成果物の写真など



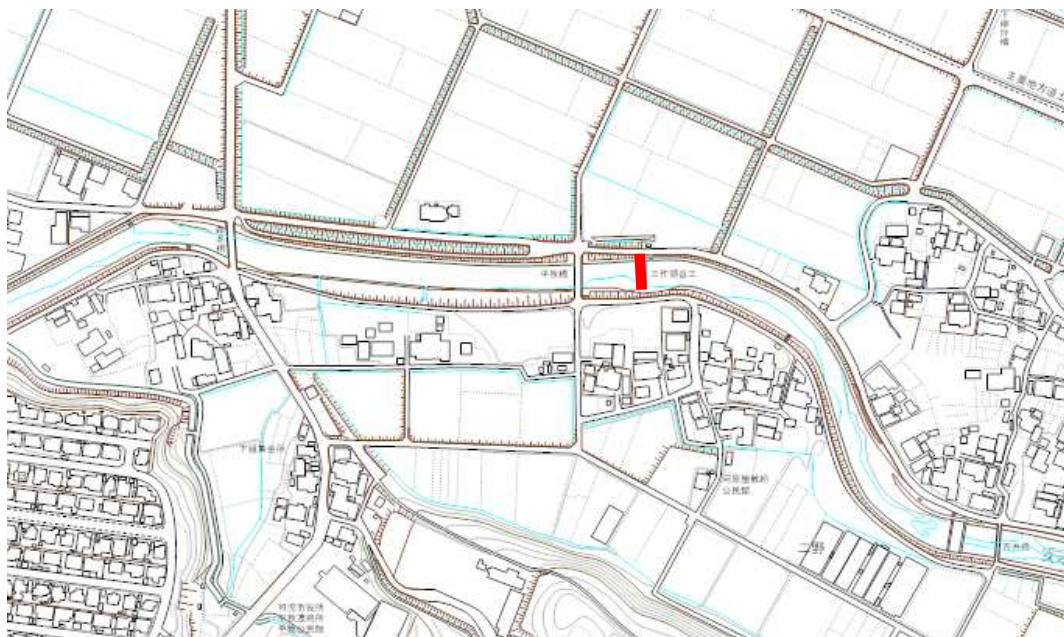
施工前



施工後

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	建設部 土木課														
事業名	市単土地改良事業	決算額	26,510,857		円												
		款項目	6-1-4	決算実績報告書頁	78												
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・自然との共生を図りながら営まれている農業を支援するため、農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)を適正に維持管理する ・農業生産の維持及び農業経営の安定を図るため、農業用施設の改修を行う 																
実施内容 (手段)	<p>自然災害による被害の未然防止、多面的機能の確保、農業用施設の機能回復等に向け、次のとおり実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地改良施設で、農業施設管理者からの要望を受け、補助対象とならない補修や緊急を要する改修について工事を行います。また、ため池の現況調査、頭首工の定期点検を実施しています。 ・平成25年度は、6件の業務委託、46件の工事を実施しました。 <table border="0"> <tr> <td>ため池調査及び整備計画策定(その2)業務</td> <td>9,123,450円</td> </tr> <tr> <td>可児市内頭首工点検業務</td> <td>945,000円</td> </tr> <tr> <td>三作頭首工油圧シリンダー補修工事</td> <td>3,885,000円</td> </tr> <tr> <td>二野地内排水路補修工事</td> <td>493,500円</td> </tr> <tr> <td>市内ため池修繕工事(10件)</td> <td>1,701,000円</td> </tr> <tr> <td>市内用排水路補修工事(22件)</td> <td>3,892,490円</td> </tr> </table>					ため池調査及び整備計画策定(その2)業務	9,123,450円	可児市内頭首工点検業務	945,000円	三作頭首工油圧シリンダー補修工事	3,885,000円	二野地内排水路補修工事	493,500円	市内ため池修繕工事(10件)	1,701,000円	市内用排水路補修工事(22件)	3,892,490円
	ため池調査及び整備計画策定(その2)業務	9,123,450円															
可児市内頭首工点検業務	945,000円																
三作頭首工油圧シリンダー補修工事	3,885,000円																
二野地内排水路補修工事	493,500円																
市内ため池修繕工事(10件)	1,701,000円																
市内用排水路補修工事(22件)	3,892,490円																
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市の管理する農業用施設は、ため池(161池)、頭首工(148箇所)、用排水路、農道があります。 ・平成25年度には24件の地元管理者からの土地改良施設改修要望があり、補修優先度の高い要望から、順次整備していきます。 																
成果物の写真・地図等	<p>位置図 (二野地内排水路補修工事)</p>																
	<p>施工前</p>		<p>施工後</p>														

位置図 (三作頭首工油圧シリンダー補修工事)



成果物の写真など

施工前



施工後



重点方針	“まち”の安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	県単土地改良事業	決算額	5,652,284		円
		款項目	6-1-5	決算実績報告書頁	79

役割(目的)

- ・自然との共生を図りながら営まれている農業を支援するため、農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)を適正に維持管理する
- ・農業生産の維持及び農業経営の安定を図るため、農業用施設の改修を行う

(実施内容)

自然災害による被害の未然防止、多面的機能の確保、農業用施設の機能回復等に向け、次のとおり実施しています。

- ・農振地域の土地改良施設で、農業施設管理者からの要望を受け、県補助金を受けて改修を行います。また、大規模な改修については、県営事業として要望を上げ負担金を支払うことにより整備しています。
- ・平成25年度は、長洞地内で以下の工事を実施しました。
 県単土地改良事業(小林地区)用排水路改修工事 4,357,500円

進捗状況

- ・平成26年度は、久々利で田中地区用水路改修工事を予定しています。土地改良施設改修要望は、受益者負担金の率を下げたことにより、徐々に増えてきています。
- ・ため池(161池)、可動式頭首工(32箇所)、用排水路のうち、老朽化が激しく改修優先度の高い施設で受益者の協力の得られる箇所から継続的に整備を推進します。

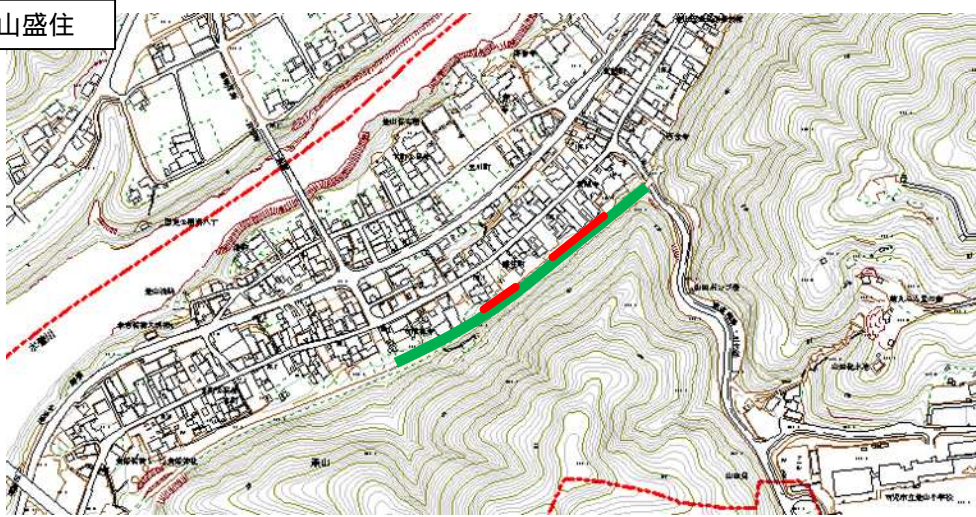
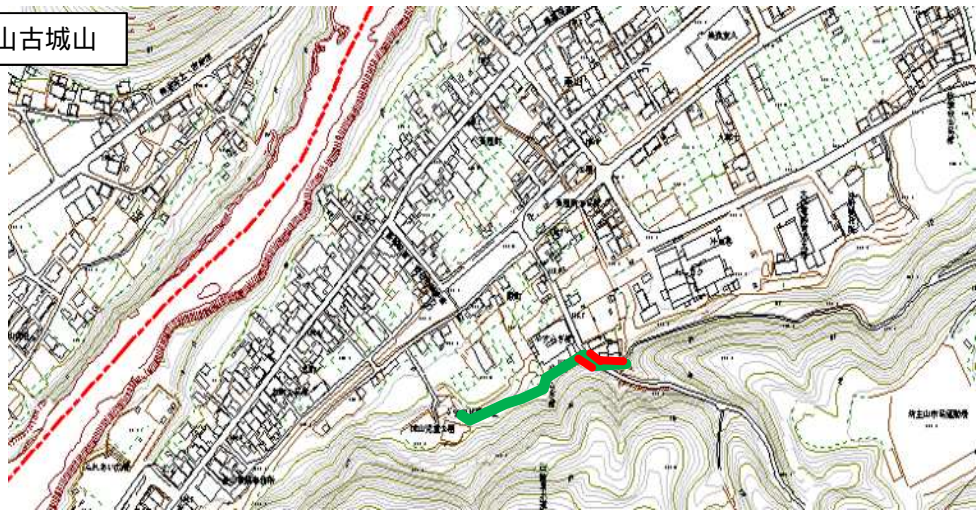
位置図 (小林地区)用排水路改修工事

施工前

施工後

成果物の写真・地図等

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	建設部 土木課						
事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	決算額	28,701,750		円				
		款項目	6-1-4	決算実績報告書頁	78				
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・自然との共生を図りながら営まれている農業を支援するため、農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)を適正に維持管理する ・農業生産の維持及び農業経営の安定を図るため、農業用施設機能の保持と長寿命化を目的として補修を行う 								
(実施内容)	<p>自然災害による被害の未然防止、多面的機能の確保、農業用施設の機能回復等に向け、次のとおり実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農振地域の土地改良施設で農業施設管理者からの要望を受け、国、県の補助を受けて改修を行います。 ・平成25年度は、石森地内で以下の補修工事を実施しました。また、適正化事業賦課金を拠出しました。 <table border="0"> <tr> <td>清内頭首工整備補修工事</td> <td>21,618,450円</td> </tr> <tr> <td>適正化事業賦課金</td> <td>7,083,300円</td> </tr> </table>					清内頭首工整備補修工事	21,618,450円	適正化事業賦課金	7,083,300円
清内頭首工整備補修工事	21,618,450円								
適正化事業賦課金	7,083,300円								
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・施設点検の結果をもとに管理者からの要望を受け、適正化事業に加入し、事業費の30%を5年分割で積立て、施工年度に事業費の90%の交付金と10%の自己資金により着手します。計画的に年1～3箇所程度の農業用施設の補修を進めています。 ・平成26年度は、下切地内で国京頭首工整備補修工事、広見地内で横枕頭首工整備補修工事を予定しています。 								
成果物の写真・地図等	位置図 (清内頭首工整備補修工事)								
	施工前	→			施工後				

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	急傾斜地崩壊対策事業	決算額	4,399,293		円
		款項目	8-3-3	決算実績報告書頁	87
役割(目的)	・集中豪雨等による土砂災害から市民の生命を保護するため、急傾斜地の崩壊を防止するために必要な措置を講じる				
実施内容 (手段)	<p>1.兼山盛住地区(県事業) H25県事業費 51,993,684円 市負担金 2,599,684円 施工延長 111m もたれ式擁壁工・擁壁補強工・簡易吹付法枠工</p> <p>2.兼山古城山地区(県事業) H25県事業費 25,315,789円 市負担金 1,265,789円 施工延長 40m 重力式擁壁工・排水工</p> <p>3.維持修繕工事・委託料(4件) 533,820円</p>				
進捗状況	<p>1.兼山盛住地区(県事業) 平成22年7月15日の豪雨災害で被災をした箇所を含む320m区間について、平成22年度より事業化されました。今後平成28年度に完成できるよう事業促進を要望します。</p> <p>2.兼山古城山地区(県事業) 要援護者施設である可児やすらぎ館を含む人家等を保全するため、全長180mの区間について、平成24年度より事業化されました。今後平成28年度に完成できるよう事業推進を要望します。</p>				
成果物の写真・地図等	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">兼山盛住</div> 				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兼山古城山</div> 				

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	総務部 防災安全課																																				
事業名	防災行政無線整備事業	決算額	4,973,850			円																																	
		款項目	9-1-3	決算実績報告書頁	93																																		
役割(目的)	・市民への災害情報伝達手段として重要な役割を果たしている防災行政無線を計画的かつ効率的に整備していきます																																						
実施内容 (手段)	<p>災害対策本部と避難所・関係機関をデジタルMCA無線で繋ぐことにより、情報の共有化や伝達が迅速かつ正確に行うことができるようにしています。</p> <p>・デジタルMCA無線導入の利点 自前の中継局の設置などの必要がなく安定した通信を確保でき、ノイズの干渉や混線が少ない。 1つの局から各無線機に一齐に発信でき、1回の操作で重要な情報が一齐に伝わる同報性。 用途に合わせた通信方法が選択可能。</p> <p>・平成25年度MCA無線機導入30台 4,973,850円</p>																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指 標 名</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <th>結果</th> <th>目標値 結果</th> <th>目標値 結果</th> <th>目標値 結果</th> <th>目標値 結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">達成状況</td> <td rowspan="2">MCA無線機導入台数</td> <td>30台</td> <td>30台</td> <td>60台</td> <td>85台</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30台</td> <td>60台</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">参考値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						指 標 名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	達成状況	MCA無線機導入台数	30台	30台	60台	85台	-		30台	60台			参考値									
指 標 名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																		
	結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果																																		
達成状況	MCA無線機導入台数	30台	30台	60台	85台	-																																	
			30台	60台																																			
参考値																																							
結果の分析・課題	<p>・整備目標数の85台まで残り25台です。平成26年度に25台購入を予定しています。災害対策本部・市役所・避難所・消防団、また、消防署・警察署・CTK・FMら等の関係団体へも配備することにより災害時でも相互に連絡がとれるようになります。</p> <p>・整備後は、訓練時の無線使用など、操作する者の技術習得が最も必要になります。</p>																																						

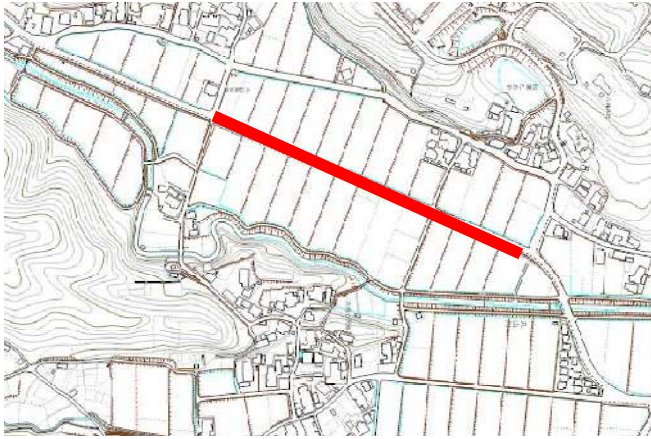
重点方針	“まち”の安全づくり	所属	総務部 防災安全課		
事業名	災害対策経費	決算額	21,237,174		円
		款項目	9-1-4	決算実績報告書頁	93
役割(目的)	・災害に対して万全な体制を構築することにより、市民の安全・安心を図っていきます				
実施内容(手段)	<p>災害対策として、次の事業を実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 可児市地震防災マップ(揺れやすさ、液状化)の見直しをしました。 ・可児市地震防災マップ作成業務 1,680,000円 2. 水防用資材として自治会から要望のあった土のう資材を49自治会へ配布しました。 ・土のう袋配布 5,820袋 140,385円 ・土のう砂購入 60m³ 491,386円 3. 公民館へ飲料水、発電機および倉庫を配備しました。 6,482,700円 4. 可児市地域防災計画の見直しをしました。 ・可児市地域防災計画見直し業務委託料 1,995,000円(平成24年度繰越) 				
前年度取組の課題への	・避難所への飲料水や発電機の購入、地域の防災に関する土のうや訓練用消火器を用意したことにより、地域での訓練が行いやすくなりました。				
指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	指標にそぐわない事業のため、設定していません				
結果の分析・課題	<p>・避難所の飲料水は備蓄量を増やしていますが、まだ不十分であるので、増量していく必要があります。</p> <p>・資機材をそろえるだけでは、防災体制ができたとはいえ、使用方法や整備などの知識をそなえることも必要となります。</p>				

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	総務部 防災安全課			
事業名	地域防災力向上事業	決算額	20,453,505			円
		款項目	9-1-4	決算実績報告書頁	94	
役割(目的)	・地域住民自らが防災、減災に取り組むきっかけづくりのための事業を行います ・防災活動への支援を行っていくことで、地域の防災力を向上させていきます					
実施内容 (手段)	1.防災、減災に取り組むきっかけとして自治会での“わが家のハザードマップ”の作成を推進しています。 また、“防災リーダー養成講座”を開催し、地域防災の要となる人材育成に努めています。 ・わが家のハザードマップ作成(7自治会)業務委託料 823,200円 印刷料 109,620円 ・防災リーダー養成講座(37名養成、防災士資格取得)業務委託料 498,000円 2.地域全体で防災活動を推進していただくために、“自主防災組織、自衛消防隊育成補助金” “防災設備整備事業補助金”によって支援しています。 ・自主防災組織育成補助金(72件) 5,607,467円 ・自衛消防隊育成補助金(31件) 1,240,618円 ・防災設備整備事業補助金(67件) 11,054,000円					
前年 取 り 組 み の 課 題 へ の	・各連絡所で行われる自治連会議のなかで、地域リーダーの必要性やハザードマップの作成および訓練への参加をよびかけ、個別会議で説明するなどアドバイスをおこないました。					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成 状 況	わが家のハザードマップ作成自治会数	42自治会	80自治会	100自治会	100自治会+	100自治会+
			82自治会	89自治会		
	自主防災組織設立自治会数	84自治会	91自治会	95自治会	100自治会	100自治会+
			86自治会	87自治会		
結果の 分析 ・ 課題	・防災リーダー養成講座の受講者は昨年の27名から37名へと10名増加。自治連での説明効果もあり、自治会として受講される方もみえました。これは、地域リーダーの必要性が理解されてきたからだと思われます。 ・わが家のハザードマップ作成自治会数は82自治会から89自治会へと7自治会增加しました。 わが家のハザードマップは平成22年の7.15豪雨災害をきっかけとして、記録を残して防災に役立てるものですが、被害が大きい地区が終了してきたこと、時間がたってきたことが微増になっている原因だと思われます。 ・組織を作ったり、資機材を揃えることで安心することなく、実際の災害時に、地域で協力して防災行動がおこなえるよう、資機材の整備や知識を得ることが大切であり、市もサポートできるようにすることが必要です。					

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	橋りょう長寿命化事業	決算額	37,605,750		円
		款項目	8-2-5	決算実績報告書頁	86
役割(目的)	・道路橋の劣化による事故を未然に防ぎ、長寿命化することにより、安全で円滑な道路網を形成する				
実施内容(手段)	<p>平成24年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、市内の橋梁のうち、優先度・緊急度の高いものから計画的に修繕を行い、耐震化・延命化することで、安全な交通を確保します。</p> <p>・橋梁補修設計業務(あけぼの橋・田白橋)(H25.5.8～H25.10.4) 3,507,000円(H24年度からの繰越) ・あけぼの橋補修工事(H25.12.6～H26.3.14) 34,098,750円(H24年度からの繰越) 【工事内容】足場工(吊足場、枠組足場)、支承防錆工(12箇所)、伸縮装置止水工(1式)、断面修復工(1式)、舗装打換え工(1,028㎡)、橋面防水工(782㎡)、歩車道ブロック取替工(236m)</p>				
進捗状況	<p>橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋長15m以上の重要橋梁52橋のうち、あけぼの橋と田白橋について設計を行い、あけぼの橋の補修工事を行いました。</p> <p>平成26年度は、引き続きあけぼの橋の補修工事及び田白橋・虹ヶ丘橋の補修工事を予定しています。今後も優先度・緊急度の高いものから計画的に修繕を行っていきます。</p>				
成果物の写真など	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">橋梁長寿命化修繕事業 位置図</div> 				
	 <p>【工事施工状況】</p>		 <p>【完成】</p>		
	(あけぼの橋)				

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	道路維持事業	決算額	379,624,118		円
		款項目	8-2-2	決算実績報告書頁	84
役割(目的)	・道路及び付属施設の維持管理により、安全な交通環境を確保する				
(実施内容)	<p>舗装修繕</p> <p>平成25年度 市道2409・2410・2278号線(阜ヶ丘)舗装改修工事 83,633,550円 L=1107m (H24年度からの繰越)</p> <p>市道2428号線舗装修繕(第3工区)工事 16,322,250円 L=172m (H24年度からの繰越)</p> <p>市道2428号線舗装修繕(第4工区)工事 41,459,250円 L=426m</p> <p>平成25年度 市道23号線(塩河)舗装改修工事 5,096,700円 L=400m</p> <p>平成25年度 鳩吹台地内舗装修繕工事 11,278,050円 L=781m</p> <p>道路保守 道路施設修繕 街路樹剪定 路面清掃 側溝清掃 凍結防止等 40件 135,309,907円</p>				
進捗状況	舗装修繕 道路保守 40件 の工事については完成しました。実施しました。				
成果物の写真・地図等	<p>舗装修繕</p> <p>L=1107m L=426m L=172m</p> 				

L=400m



L=781m



重点方針	“まち”の安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	交通安全施設整備事業	決算額	85,955,100		円
		款項目	8-2-4	決算実績報告書頁	85
役割(目的)	・主に通学路の安全を確保するため、通学児童生徒の多い路線を中心に、道路の拡幅や歩道の整備を行う				
(実施内容)	土地鑑定評価及び用地測量、設計等業務委託料(5件) 12,942,300円 工事請負費(3件) 29,666,500円 (線越 3件 43,346,300円) 主な事業 【市道2211号線(羽崎)】計画延長 = 486m、幅員 = 10.5m(内歩道幅員 = 2.5m) ・平成24年度からの線越 施工延長91.3m、事業費18,972,650円 ・平成25年度施工 橋梁設置(側道橋)延長 = 33.0m、事業費49,875,000円 (平成26年度への線越20,975,000円) 【市道44号線(松伏)】(平成24年度からの線越) ・施工延長L=141.5m、道路拡幅、通学歩道整備、事業費17,675,700円 【通学路安全対策】(平成24年度からの線越) ・カラー舗装区画線設置等 一式、事業費6,697,950円 ・カラー舗装設置等 一式、事業費 5,810,400円(平成26年度へ全額線越)				
	進捗状況	市道2211号線(羽崎) 平成23年度より事業に着手し、平成25年度は久々利川橋梁(高脇橋)の歩道設置工事を実施しました。引き続き、中郷川橋梁架け替え工事及び緑ヶ丘団地内歩道との接続工事を推進します。 通学路安全対策事業(市内全域) 平成24年度に行った緊急通学路点検に基づき、市道44号線道路改良工事と通学路安全対策工事を実施しています。平成25年度の点検箇所も含めて、平成26年度も通学路の安全対策工事を推進します。			
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">市道2211号線 位置図</div> 				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px; text-align: center;">市道2211号線</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 80px; margin: 0 auto;">施工前</div> </div> <div style="text-align: center;">  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 80px; margin: 0 auto;">完成</div> </div> </div>				

通学路安全対策工事



施工前

完成

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	建設部 土木課
事業名	国道21号4車線化に伴う道路新設事業	決算額	0 円
		款項目	決算実績報告書頁
役割(目的)	・国道21号線住吉交差点4車線化工事により分断された地域の交通の利便性を図る		
実施内容(手段)	<p>国道21号線の4車線化により中央分離帯が設置され、分断された周辺地域住民の生活道路を確保するため、新たな道路を整備します。国道21号線住吉交差点の北東側地域には狭隘な道路が存在するのみであることから、当該道路の整備により周辺住民の利便性を確保します。</p> <p>総事業費 240,000,000円、延長 290m、幅員6.0m [26年度以降の予定事業費] 工事費 132,000,000円(H26～H29) 家屋移転補償 補償調査費(測量等業務委託料) 5,000,000円、移転補償費 50,000,000円 用地費 40,000,000円</p>		
進捗状況	<p>公社対応で用地取得を進めています。</p> <p>・川合排水路から市道46号線までは、公社対応で用地取得済みです。(取得面積:1,229㎡、L=192m) (下図参照)</p> <p>・平成26年度は、川合排水路より北(取得予定面積:約720㎡、L=120m)部分の用地立会い、丈量を行い、家屋移転予定の1件について交渉を進めます。</p>		
成果物の写真など	<p>【位置図】</p>		

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	水道部 上下水道料金課			
事業名	下水道事業 (公共下水道事業特別会計 特定環境保全公共下水道特別会計 農業集落排水事業特別会計)	決算額	3,330,518,607		円	
		款項目	3特会	決算実績報告書頁	131～136	
役割(目的)	下水道事業の経営安定化に向けて、財務状況や経営状況を明らかにし、事業の透明性を確保する					
実施内容(手段)	<p>1.背景 大型団地の接続(虹ヶ丘)が終了し下水道事業の建設事業はほぼ完了し、建設から維持管理の時代に入りました。 今後は、経営の安定化に向けた取り組みが必要となります。そのために、財政状況や経営状況を明らかにし、事業の透明性を確保するため、公営企業会計の導入を進めます。</p> <p>2.公営企業会計導入のために、次のとおり進めました。 地方公営企業法適用基本方針を受けて、地方公営企業法適用基本計画を策定しました。 平成29年度の法適用に向けて次の指標(計画)により事業を進めます。</p>					
前年度取り組みの課題への	<p>基本計画策定の中で主な事項を検討しました。</p> <p>法適用事業の決定 法適用事業は、業務の分散化を図るため、公共下水道・特定環境保全公共下水道を先行して行い、農業集落排水施設は、公共下水道への統合時に法適用とします。個別排水下水道施設は、法適用をしません。</p> <p>法適用範囲の決定 組織統合のメリットを活かすため、上水道事業と同じ全部適用とします。</p> <p>法適用に向けての他部局との関連調査と協議 財務・出納・経理等事務全般について他部局と調整が必要となる事項を調査しました。</p>					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成状況	大型団地の公共下水道への接続	100%				
		100%				
	地方公営企業法適用基本方針の策定及び庁議承認		承認			
			承認済			
	地方公営企業法適用基本計画の策定			策定		
				策定済		
	公営企業会計移行に伴う固定資産調査と評価				34%	55%
	公営企業会計移行に伴うシステム構築と会計移行事務				10%	14%
結果の分析・課題	<p>移行業務の進行管理 平成25年度に策定した基本計画を基に移行事務等を行い、平成29年度からの法適用に向けて準備を行う。 平成26年度 固定資産調査・評価・整理、移行事務 平成27年度 固定資産調査・評価・整理、移行事務 平成28年度 固定資産調査・評価・整理、移行事務、システム構築</p> <p>平成26年度の主な内容 【固定資産調査・評価】 決算書の整理、資料等の調査、工事関連情報の整理、資産評価(帳簿原価算出) 【移行事務】 関係部局との調整事項整理、職員研修</p>					

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	水道部 下水道課
事業名	下水道事業 〔公共下水道事業特別会計 特定環境保全公共下水道特別会計 農業集落排水事業特別会計〕	決算額	3,330,518,607 円
		款項目	3特会 決算実績報告書頁 131～136

役割(目的) 既存施設の機能が、常に良好に発揮されるよう維持管理を行う

(手段) 内容
 既存施設(汚水)
 ・管路延長 約618km ・マンホールポンプ 107箇所 ・浄化センター 4ヶ所
 平成25年度事業内容
 ・委託料(維持管理等) 133,101,550円 下水管カメラ調査 延長 = 3,154m
 ・工事費(新設・補修) 95,909,396円 下水管布設 延長 = 655m
 公共ます設置 314基

進捗状況
 ・下水道施設(汚水)の老朽化に伴い、補修や更新が集中することが予想されるため、予防保全型の維持管理と予算の平準化を図るよう、下水道長寿命化基本計画を策定しました。今後計画に沿って長寿命化を図っていきます。また、すべてのインフラについて計画の策定が求められており、雨水排水についても策定するよう準備を進めています。
 ・浄化センター等が良好な状態で機能を発揮できるよう適切な維持管理と補修を行っていきます。
 ・農業集落排水事業(今地区)の処理能力不足と浄化センターの老朽化に対処するため、今浄化センターを廃止し公共下水道に接続する管きょ布設工事(L=400m)を行いました。

成果物の写真・地図等

年度別汚水管施工延長

施工年度

マンホール清掃

下水管補修 管更生

TVカメラ調査 破損状況

管布設

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	市道34号改良事業	決算額	32,609,633		円
		款項目	8-2-3	決算実績報告書頁	85
役割(目的)	通学路の安全を確保するため、道路の拡幅や歩道の整備を行う				
(実施内容)	<p>市道34号線(大森)</p> <p>計画総延長 = 960m 幅員 = 9.25m 内歩道幅員 = 2.5m</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度施工延長 = 120m 工事費 31,651,200円 (平成25年度への繰越21,651,200円) 補償費 1,689,000円 (2件) ・平成25年度施工延長 = 140m 委託費 1,431,675円 (登記委託等 4件) 工事費 22,278,240円 (平成26年度へ全額繰越) 用地費 7,177,308円 (2件) 補償費 660,450円 (1件) 				
進捗状況	<p>市道34号線(大森)</p> <p>平成19年度より事業に着手し、平成21年度には懸案であった山明寺踏切の拡幅改良を行いました。 平成25年度末における拡幅改良(歩道整備)済み延長は約820mです。引き続き事業を推進し、平成26年度末には通学路指定区間の改良は完了する予定です。</p>				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">市道34号線 位置図</div> 				
					
	施工前		完成		

重点方針	“まち”の安全づくり	所属	健康福祉部 福祉課			
事業名	地域福祉推進事業	決算額	54,326,856		円	
		款項目	3-1-1	決算実績報告書頁	54	
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画に基づく施策事業を推進する ・地域福祉の関係団体への活動支援と連携強化を図る 					
実施内容(手段)	<p>1.地域福祉計画に基づく政策事業 地域福祉計画(第2期:平成26~30年度)の策定 20人の策定委員会を組織し、第2期の計画を策定しました。新たに7つの重点課題と基本目標ごとに数値目標を設定し、更に地域福祉の推進に取り組みます。また、社会福祉協議会の地域福祉活動計画についても、同時に連携を図り見直し策定をしたので、一体となって進める計画を作ることができました。 地域福祉協力者 新たに3つの地区で導入、27人増加しました。実施している地区でも登録者を更に増やす取り組みもあり、説明会等開催しました。</p> <p>2.地域福祉の関係団体への活動支援と連携強化 可児市社会福祉協議会への補助金支給 44,339,261円 可児市民生児童委員連絡協議会への補助金支給 6,362,000円</p>					
前年度取り組みの課題への	<ul style="list-style-type: none"> ・9月1日号の広報かに、ケーブルテレビの番組で地域福祉協力者制度について取り上げ紹介をしたところ、希望する個人や自治会等があり、地域福祉協力者の普及につながりました。 ・地域福祉協力者の交流会を長坂自治会主催で、自治会役員や民生・児童委員も参加し開催しました。長坂地域の課題について、参加者が共有することができました。自治会単位での活動が、見守りには重要と認識しました。 					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	地域福祉協力者登録者数	81人	150人 107人	200人 134人	250人	300人
	安心パートナーの確保率	80.1%	82.5% 78.2%	85.0% 77.6%	87.5%	90.0%
結果の分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉協力者について 登録者の数が目標に届いていない状況であり、第2期地域福祉計画に基づき、地区社協を重視した地域組織の活性化、人材の発掘とリーダーの育成等を実施する中で、体系的に進めていく必要があります。 ・災害時要援護者について 国の災害対策基本法の一部改正に合わせ、平成25年度は市の防災計画の見直しを実施しており、「災害時要援護者」の登録から「避難行動要支援者」名簿の作成へと移行することになりました。平成26年度中に移行作業を行います。また、安心パートナーの確保については、別の形で避難行動を支援する体制を検討していきます。 					